

令和7年度 建設業構造実態調査結果

(詳細版)

1	社員の状況・・・・・・・・・・	3
2	人事、労務管理・・・・・・・・	17
3	景況判断・・・・・・・・・・	20
4	経営課題・・・・・・・・・・	35
5	担い手確保対策・・・・・・・・	39

令和8年3月

岩手県県土整備部建設技術振興課

1 この調査について

令和7年度建設業構造実態調査は、県内の建設業に携わる企業や個人の実態を把握し、県内の建設企業に取り組んでいくべき課題を探る基礎資料とすることを目的として、建設企業における社員の状況や、今後の経営方針など企業活動全般について、県内の建設企業を対象にアンケート形式で実施しているものである。

建設業構造実態調査は、昭和61年度に第1回調査を実施した後、昭和63年度以降はおおむね3年ごとに定期的に調査を行っており、今回の調査は14回目となる。

なお、対象とする企業や、アンケートの設問については、その調査のつどに見直しを行いながら実施しているものである。

2 調査項目

今回の調査では、建設業における状況把握をするために、前回調査までの設問に加え、外国人労働者の受入状況について新たに設問を加えて調査項目とした。

3 調査方法

- | | |
|---------|--|
| ①調査の対象 | 令和7・8年度県営建設工事競争入札参加資格をもつ企業及び個人
県の令和7・8年度県営建設工事競争入札参加資格者として登録されている県内の建設企業、個人等のうち、共同企業体を除く1,136社を対象とした。 |
| ②調査方法 | 調査票を郵送により発送、回収 |
| ③調査基準日 | 令和7年10月31日 |
| ④調査実施期間 | 令和7年11月14日～令和7年12月19日
(令和8年1月13日回収分までを反映) |

4 回収状況

アンケート調査票の回収状況は以下の通り、最終的な有効回答率は64.2%となった。

発送数	1,136
回収数	746
有効回答数	729
有効回答率	64.2%

5 アンケート集計について

アンケートの回答は、その設問によっては、その企業等が所在する地域や業種・年齢ごとに分類して集計を行った。地域の区分は、県の広域振興局土木部、土木センターの地域区分に一致させるものとして、岩手県を14地域に分割したものである。

※回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならないことがある。

※平均値は各項目の合計をn値(number of cases)で除して算出しており、0を記載の企業についても有効回答として分子・分母に含めている。

※有効回答のなかには、属性(業種・地域・年齢など)について回答がない場合もあるため、n値が異なる場合がある。



岩手県土木整備部公所管内表			
広域振興局	地区	(対応公所)	対応市町村
盛岡	盛岡	盛岡広域振興局土木部	盛岡市 滝沢市 岩手郡雫石町 紫波郡紫波町 紫波郡矢巾町
	岩手	岩手土木センター	八幡平市 岩手郡葛巻町 岩手郡岩手町
県南	県南	県南広域振興局土木部	奥州市 胆沢郡金ヶ崎町
	花巻	花巻土木センター	花巻市
	北上	北上土木センター	北上市 和賀郡西和賀町
	遠野	遠野土木センター	遠野市
	一関	一関土木センター	一関市(※旧一関市と、一関市花泉町) 西磐井郡平泉町
沿岸	千厩	千厩土木センター	一関市(※一関市大東町、同千厩町、同東山町、同室根村、同川崎村、同藤沢町)
	釜石	沿岸広域振興局土木部	釜石市 上閉伊郡大槌町
	宮古	宮古土木センター	宮古市 下閉伊郡山田町
	岩泉	岩泉土木センター	下閉伊郡岩泉町 下閉伊郡田野畑村
県北	大船渡	大船渡土木センター	大船渡市 陸前高田市 気仙郡住田町
	久慈	県北広域振興局土木部	久慈市 下閉伊郡普代村 九戸郡野田村 九戸郡洋野町
二戸	二戸	二戸土木センター	二戸市 九戸郡軽米町 九戸郡九戸村 二戸郡一戸町

図 地域区分 (各土木部、土木センターごと)

6 調査の対象者について

県内には5,292社^{※1}の建設業を営む事業所があり、うち建設業許可を持つ者は4,117社^{※2}である。

このうち、県の入札参加資格を持つ者は1,136社であり、今回の調査ではこの企業や個人を対象としている。



※1 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」による建設業に分類される事業所数

※2 国土交通省「建設業許可業者の現況」による令和7年3月末現在

1 社員の状況

1-1 社員数の状況

回答企業における令和7年10月31日現在（以下、令和7年度）の社員数は、合計で19,971人であった。

このうち、男性は13,296人、女性は2,469人で女性の割合は15.7%であった

また、常勤の社員は15,173人、臨時・日雇の社員は592人であり、県内の入札参加資格を持つ建設企業においては、臨時・日雇の社員の割合は低い。

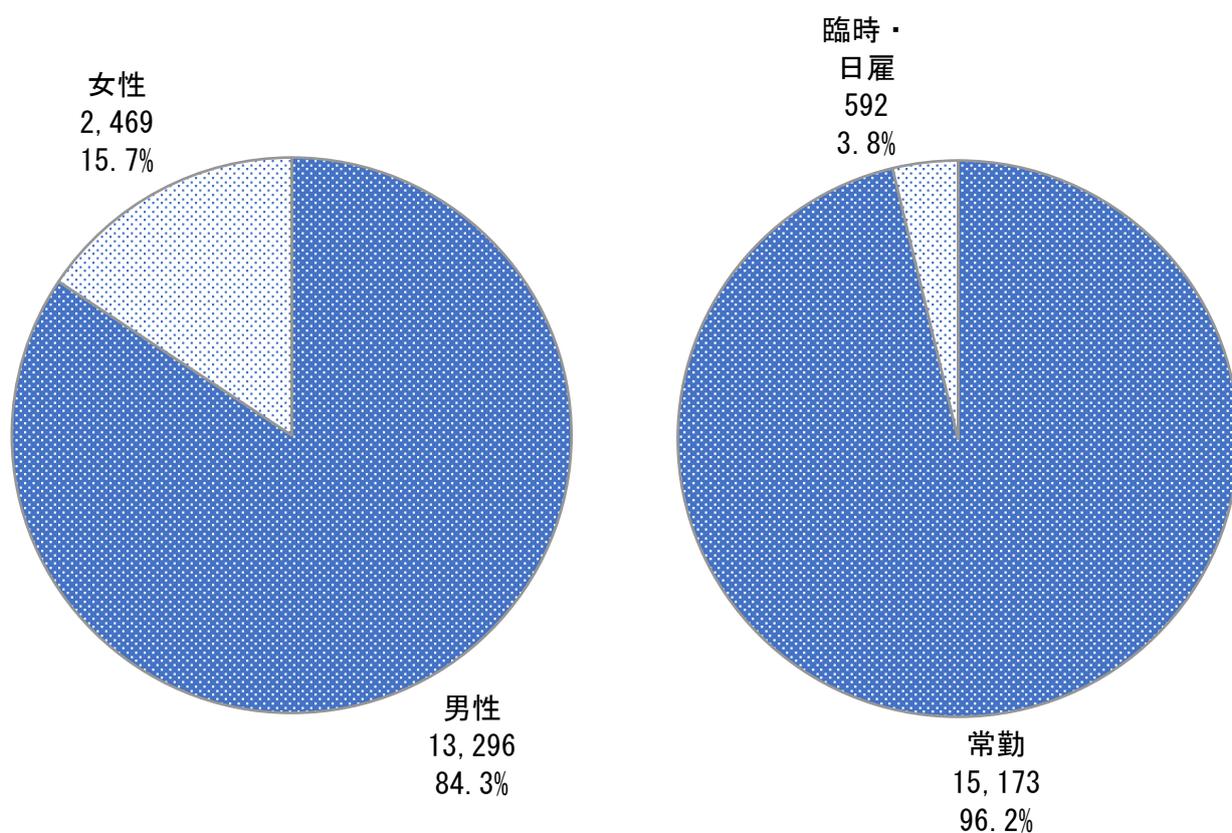


図 社員の性別と雇用形態の割合

常勤者の内訳は、男性が「経営者・役員」1,571人、「管理職」1,087人、「事務・営業等職員」717人、「技術者」4,018人、「技能労働者」5,534人となっている。

女性では、「経営者・役員」441人、「管理職」102人、「事務・営業等職員」1,287人、「技術者」244人、「技能労働者」172人となっており、「事務・営業等職員」が多く、「技術者」、「技能労働者」の割合が低い。

区分別に男女で比較すると、「事務・営業等職員」では女性が上回っているものの、他の区分では男性の方が多い状況となっている。

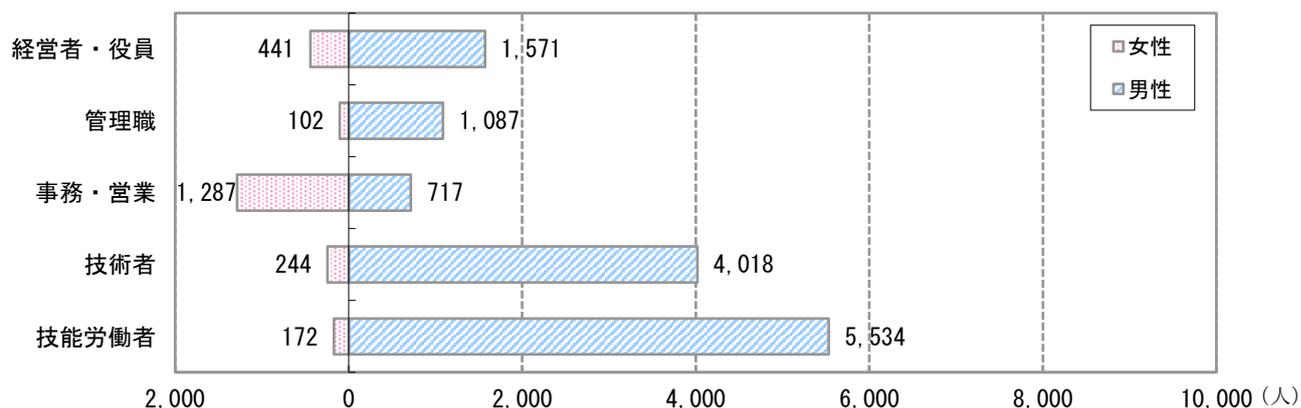


図 役職、性別ごとの社員数(常勤)

臨時・日雇の内訳は、男性が「経営者・役員」160人、「事務・営業等職員」16人、「技術者」20人、「技能労働者」173人となっている。

女性では、「経営者・役員」110人、「事務・営業等職員」50人、「技術者」2人、「技能労働者」61人となっている。

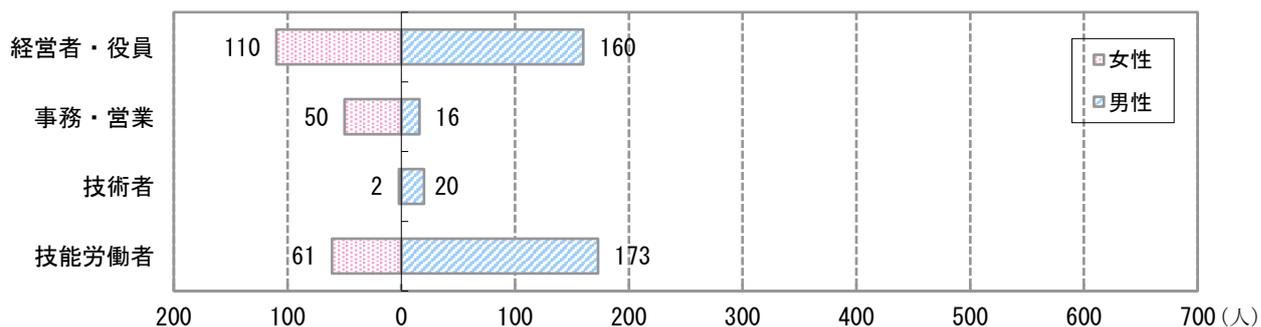


図 役職、性別ごとの社員数(臨時・日雇)

1-2 地域別の社員の状況

地域別では、全体の25.5%が盛岡地区に所在する企業に勤務しており、他の地域に比べて多いものの、人口比率で見ると盛岡地区には県人口の34.8%が集中していることから、建設業に従事する割合は盛岡地区のみならず、比較的地方部に分散している傾向がみられる。

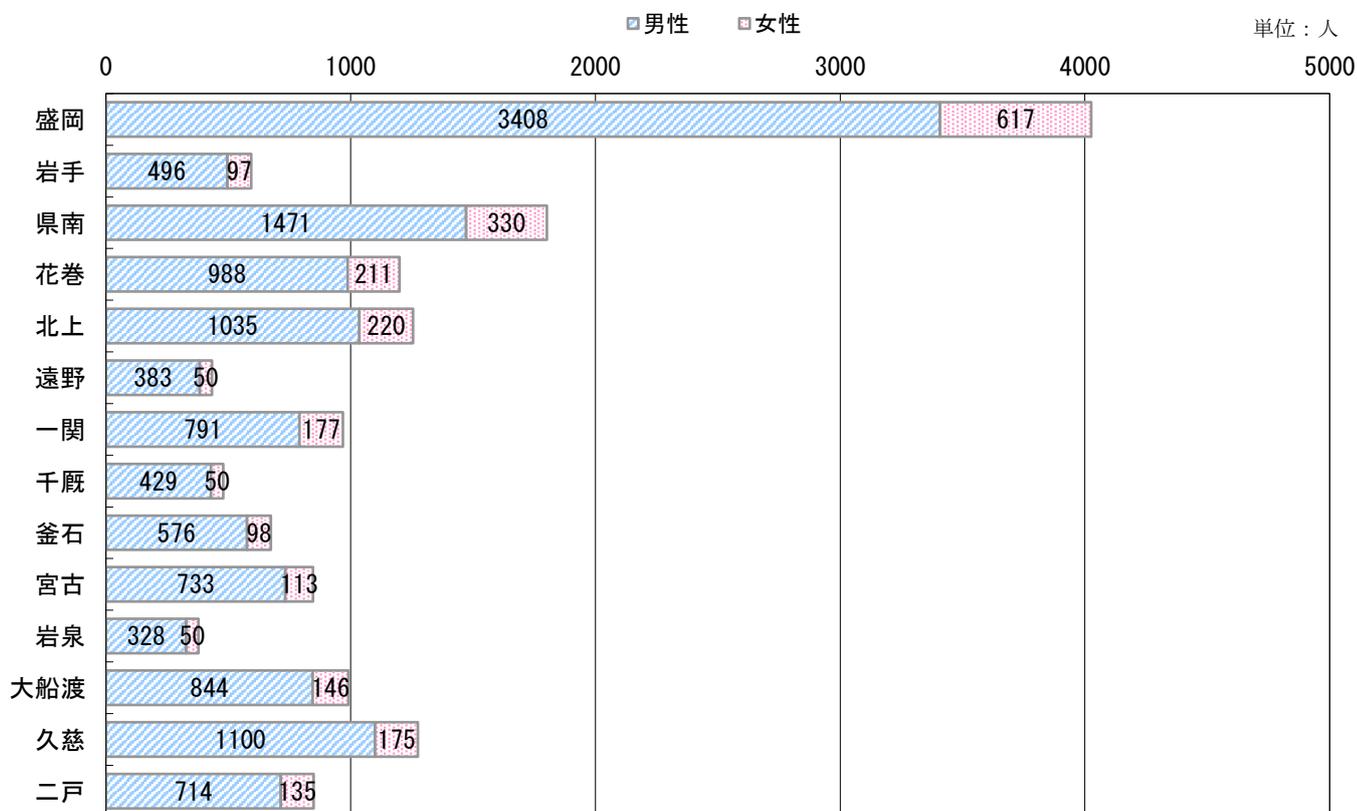


図 地域ごとの社員の分布状況と性別

表 地域ごとの社員の分布と人口の比較

	建設業構造実態調査				(参考)令和2年国税調査	
	男性	女性	総数	全体に占める割合	人口	全体に占める割合
盛岡	3,408	617	4,025	25.5%	421,244	34.8%
岩手	496	97	593	3.8%	41,942	3.5%
県南	1,471	330	1,801	11.4%	128,472	10.6%
花巻	988	211	1,199	7.6%	93,193	7.7%
北上	1,035	220	1,255	8.0%	98,179	8.1%
遠野	383	50	433	2.7%	25,366	2.1%
一関	791	177	968	6.1%	119,184	9.8%
千厩	429	50	479	3.0%		
釜石	576	98	674	4.3%	43,082	3.6%
宮古	733	113	846	5.4%	64,689	5.3%
岩泉	328	50	378	2.4%	11,785	1.0%
大船渡	844	146	990	6.3%	58,035	4.8%
久慈	1,100	175	1,275	8.1%	54,557	4.5%
二戸	714	135	849	5.4%	50,806	4.2%
合計	13,296	2,469	15,765	100.0%	1,210,534	100.0%

1-3 社員の年齢の状況

社員の年齢構成は、「50～54歳」が1,933人（13.1%）と最も多くなっており、「45～49歳」が1,821人（12.3%）と続く。

30歳未満の社員数は1,615人となっている。

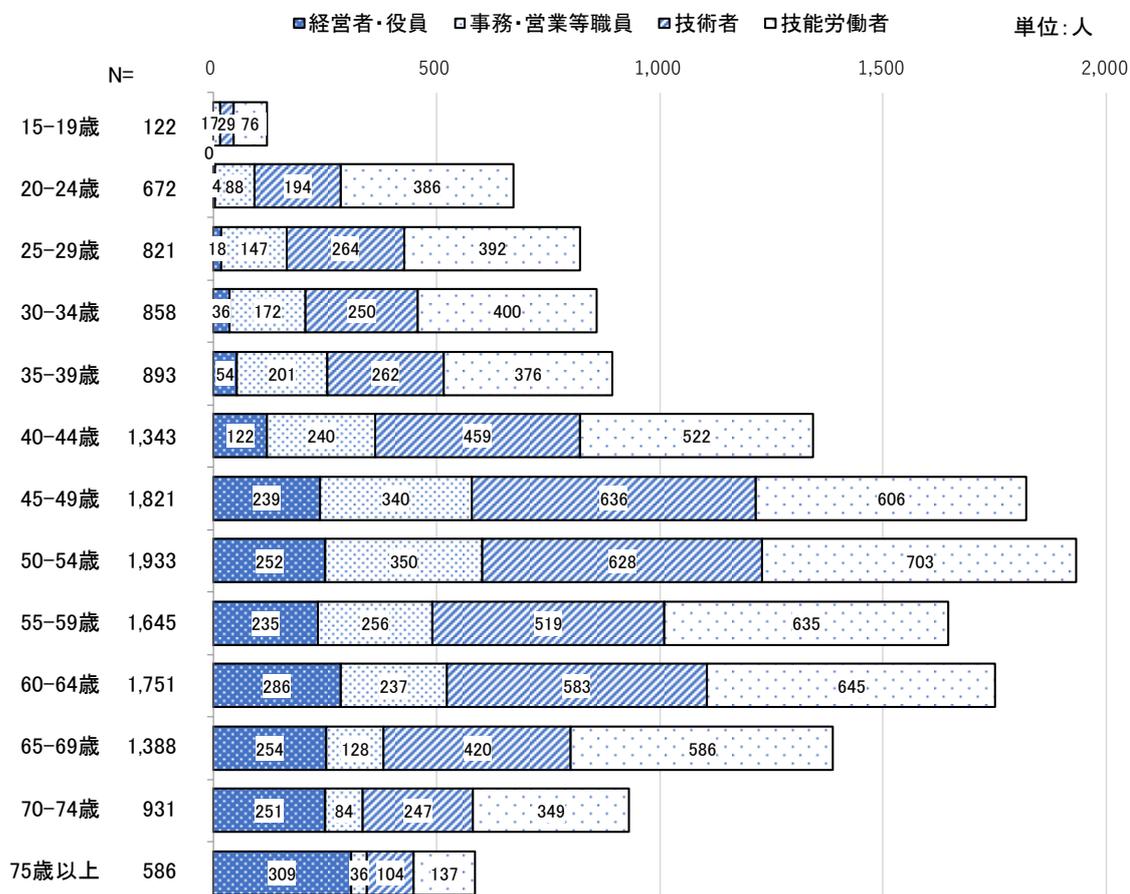


図 年齢ごとの職別社員数

図 各年齢区分の社員数(職別)

	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	122	0	17	29	76
20-24歳	672	4	88	194	386
25-29歳	821	18	147	264	392
30-34歳	858	36	172	250	400
35-39歳	893	54	201	262	376
40-44歳	1,343	122	240	459	522
45-49歳	1,821	239	340	636	606
50-54歳	1,933	252	350	628	703
55-59歳	1,645	235	256	519	635
60-64歳	1,751	286	237	583	645
65-69歳	1,388	254	128	420	586
70-74歳	931	251	84	247	349
75歳以上	586	309	36	104	137
合計	14,764	2,060	2,296	4,595	5,813

過去調査との経年変化でみると、「30歳台」「40歳台」の合計は平成30年度調査の構成比は37.8%であったのに対し、令和3年度調査では35.4%、令和7年度調査では33.3%と、減少傾向にある。一方で50歳以上をみると、平成30年度調査の構成比は52.0%であるのに対し、令和3年度調査では53.9%、令和7年度調査では55.7%と、増加傾向にある。

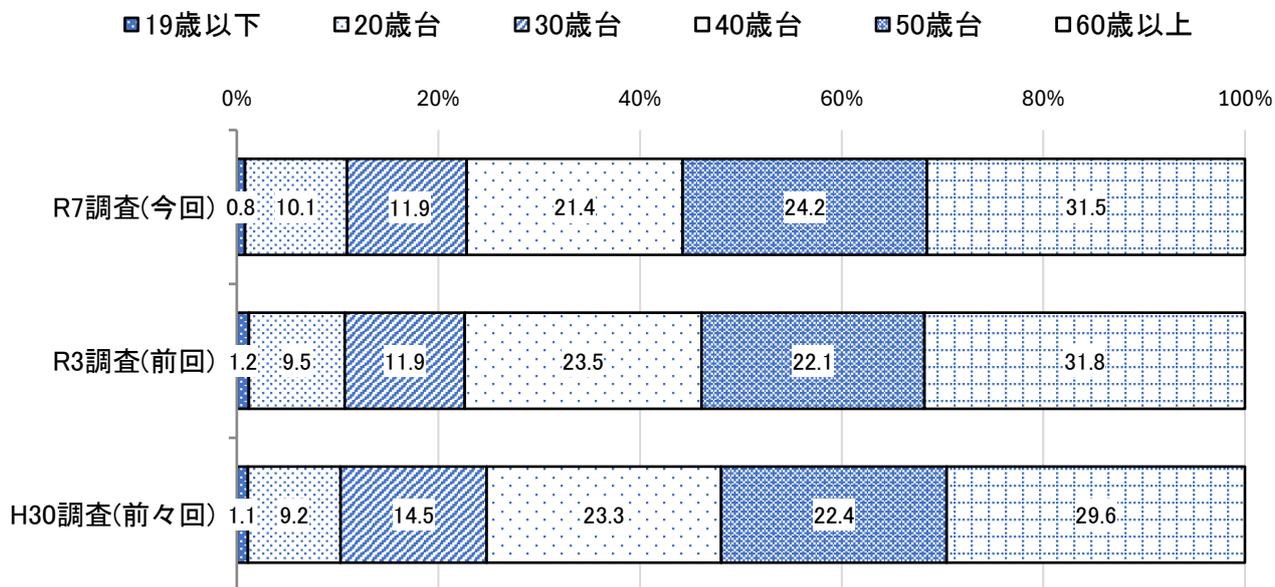


図 各年齢区分の社員数比率の経年変化

表 各年齢区分の社員数比率の経年変化

	R7調査(今回)		R3調査(前回)		H30調査(前々回)	
	回答企業数	729	回答企業数	925	回答企業数	970
年齢区分	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19歳以下	122	0.8%	225	1.2%	220	1.1%
20歳台	1,493	10.1%	1,817	9.5%	1,781	9.2%
30歳台	1,751	11.9%	2,277	11.9%	2,816	14.5%
40歳台	3,164	21.4%	4,507	23.5%	4,528	23.3%
50歳台	3,578	24.2%	4,247	22.1%	4,351	22.4%
60歳以上	4,656	31.5%	6,107	31.8%	5,754	29.6%
合計	14,764	100.0%	19,180	100.0%	19,450	100.0%

1-4 地域ごとにみた社員の年齢ごとの状況

50歳以上の社員の割合は、遠野、千厩、岩泉、大船渡、二戸地区で6割後半以上となっている。一方、盛岡、北上地区では5割未満であった。

県全域において50歳以上が30歳未満を大きく上回る状態となっている。

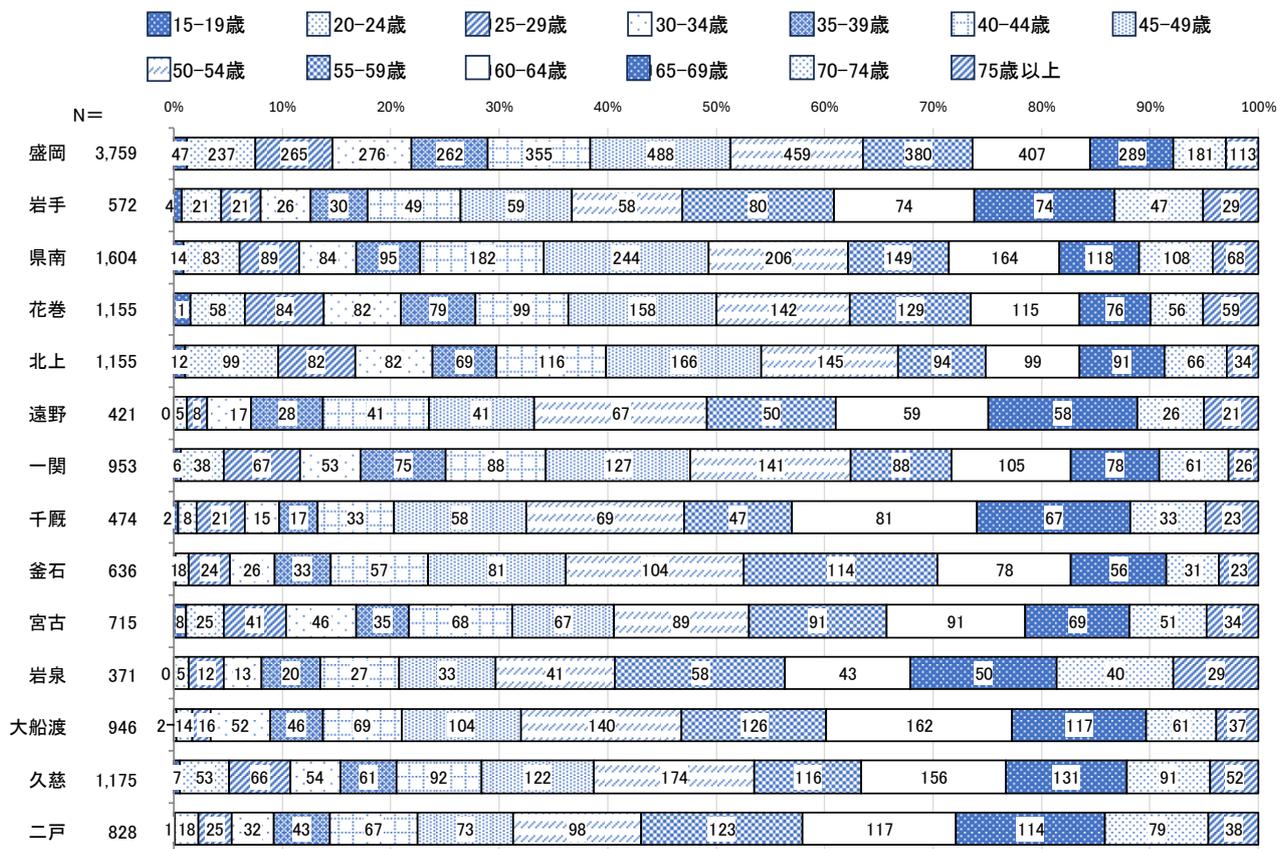


図 各年齢区分の社員数・地域別

表 各年齢区分の社員数・地域別

年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	122	47	4	14	18	12	0	6	2	1	8	0	2	7	1
20-24歳	237	237	21	83	58	99	5	38	8	8	25	5	14	53	18
25-29歳	821	265	21	89	84	82	8	67	21	24	41	12	16	66	25
30-34歳	858	276	26	84	82	82	17	53	15	26	46	13	52	54	32
35-39歳	893	262	30	95	79	69	28	75	17	33	35	20	46	61	43
40-44歳	1,343	355	49	182	99	116	41	88	33	57	68	27	69	92	67
45-49歳	1,821	488	59	244	158	166	41	127	58	81	67	33	104	122	73
50-54歳	1,933	459	58	206	142	145	67	141	69	104	89	41	140	174	98
55-59歳	1,645	380	80	149	129	94	50	88	47	114	91	58	126	116	123
60-64歳	1,751	407	74	164	115	99	59	105	81	78	91	43	162	156	117
65-69歳	1,388	289	74	118	76	91	58	78	67	56	69	50	117	131	114
70-74歳	931	181	47	108	56	66	26	61	33	31	51	40	61	91	79
75歳以上	586	113	29	68	59	34	21	26	23	23	34	29	37	52	38
合計	14,329	3,759	572	1,604	1,155	1,155	421	953	474	636	715	371	946	1,175	828

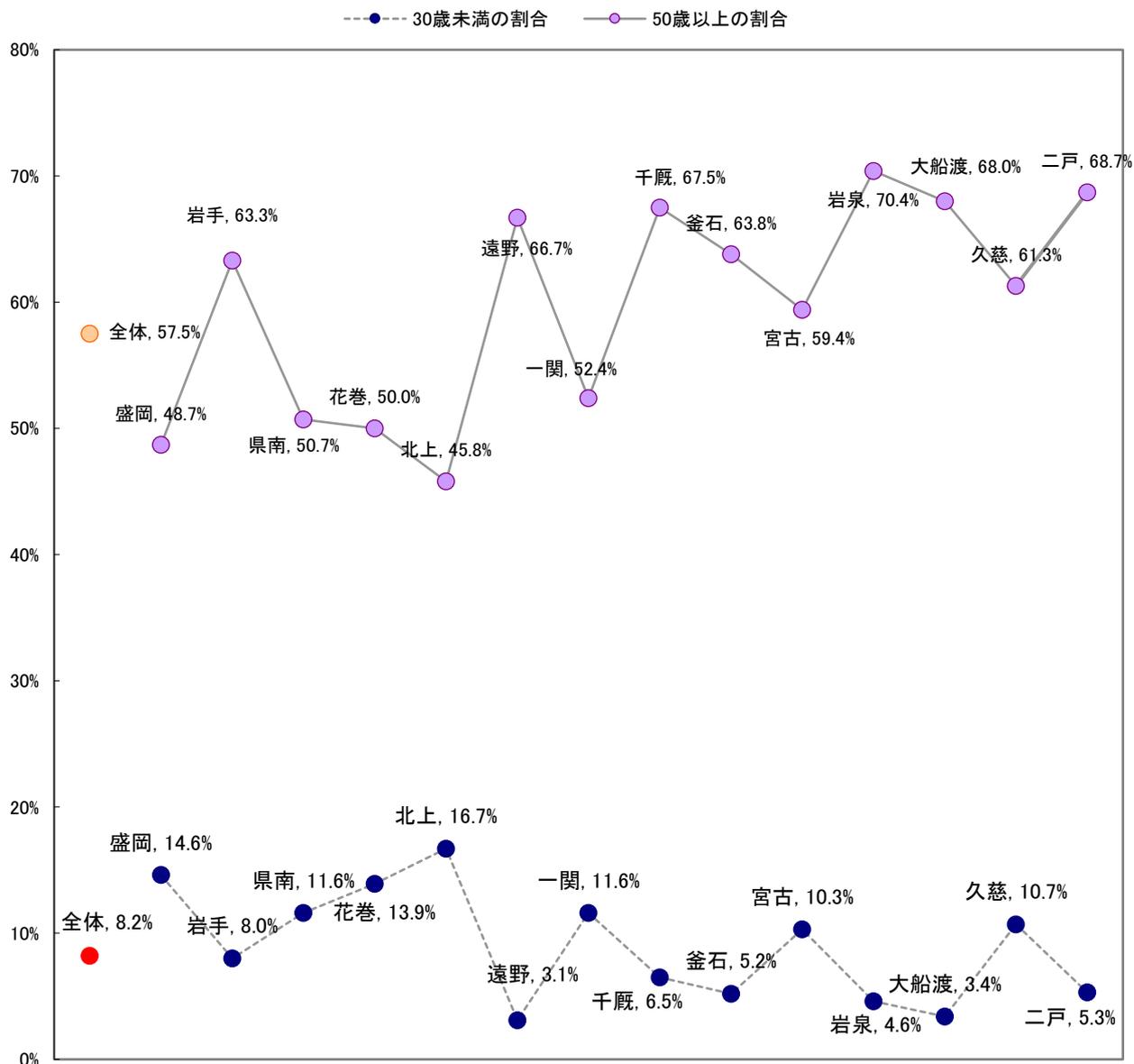


図 30歳未満、50歳以上の社員の地域別割合

表 30歳未満、50歳以上の社員の地域別割合

全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
8.2%	14.6%	8.0%	11.6%	13.9%	16.7%	3.1%	11.6%	6.5%	5.2%	10.3%	4.6%	3.4%	10.7%	5.3%
57.5%	48.7%	63.3%	50.7%	50.0%	45.8%	66.7%	52.4%	67.5%	63.8%	59.4%	70.4%	68.0%	61.3%	68.7%

1-5 1年間に新たに採用した人数

企業がこの1年間に採用した人数は1,047人であった。これを年齢区分別にみると、採用は20歳代から70歳代までの幅広い年代で行われているが、最も採用が多かった年代は、「20～24歳」の120人、次いで「15～19歳」の105人と若年層の採用が進んでいる。

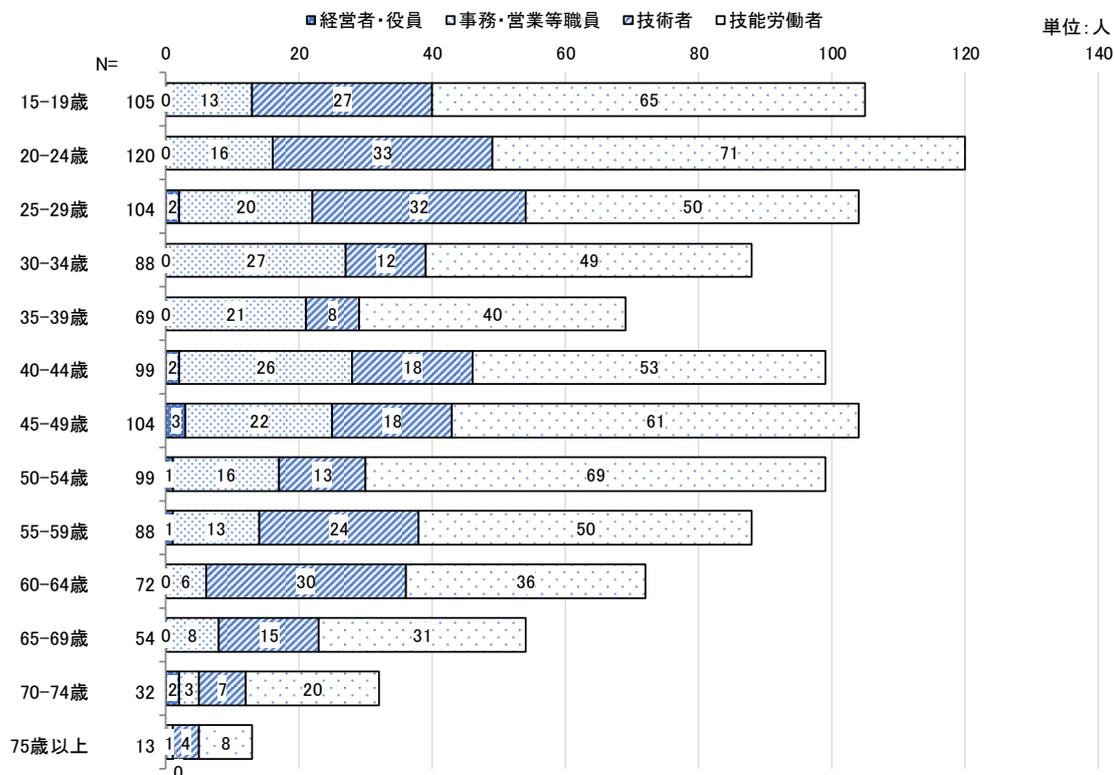


図 1年間に新たに採用した人数

表 1年間に新たに採用した人数

年齢区分	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	105	0	13	27	65
20-24歳	120	0	16	33	71
25-29歳	104	2	20	32	50
30-34歳	88	0	27	12	49
35-39歳	69	0	21	8	40
40-44歳	99	2	26	18	53
45-49歳	104	3	22	18	61
50-54歳	99	1	16	13	69
55-59歳	88	1	13	24	50
60-64歳	72	0	6	30	36
65-69歳	54	0	8	15	31
70-74歳	32	2	3	7	20
75歳以上	13	0	1	4	8
合計	1,047	11	192	241	603

1-6 1年間に新たに採用した人数(地域別)

この1年間に、企業が新たに採用した人数を年齢区分、地域ごとにみると64歳以下においてすべての年齢区分で盛岡地区が最も多かった。

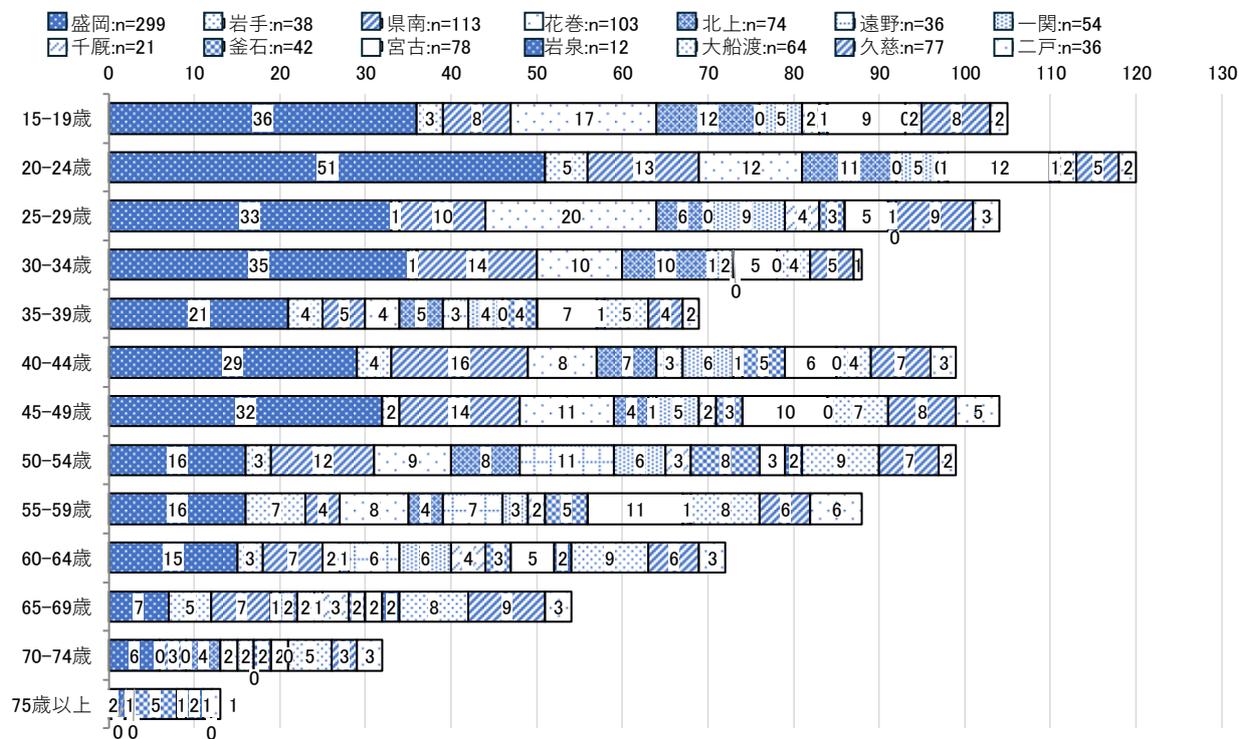


図 この1年間の採用者の年齢区分、地域別人数

表 この1年間の採用者の年齢区分、地域別人数

年齢区分	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	105	36	3	8	17	12	0	5	2	1	9	0	2	8	2
20-24歳	120	51	5	13	12	11	0	5	0	1	12	1	2	5	2
25-29歳	104	33	1	10	20	6	0	9	4	3	5	1	0	9	3
30-34歳	88	35	1	14	10	10	1	2	0	0	5	0	4	5	1
35-39歳	69	21	4	5	4	5	3	4	0	4	7	1	5	4	2
40-44歳	99	29	4	16	8	7	3	6	1	5	6	0	4	7	3
45-49歳	104	32	2	14	11	4	1	5	2	3	10	0	7	8	5
50-54歳	99	16	3	12	9	8	11	6	3	8	3	2	9	7	2
55-59歳	88	16	7	4	8	4	7	3	2	5	11	1	8	6	6
60-64歳	72	15	3	7	2	1	6	6	4	3	5	2	9	6	3
65-69歳	54	7	5	7	1	2	2	1	3	2	2	2	8	9	3
70-74歳	32	6	0	3	0	4	2	2	0	2	2	0	5	3	3
75歳以上	13	2	0	0	1	0	0	0	0	5	1	2	1	0	1
合計	1,047	299	38	113	103	74	36	54	21	42	78	12	64	77	36

1-7 1年間に退職した人数

この1年間に、企業を退職した人数は合計で1,199人であった。前述の「年間に採用した人数」のとおりの採用実績は1,047人に対して、退職した人数が上回っている状況にある。

年齢区分別にみると、「65～69歳」が170人と最も多く、次いで「45～49歳」の124人、「70～74歳」の121人となっている。

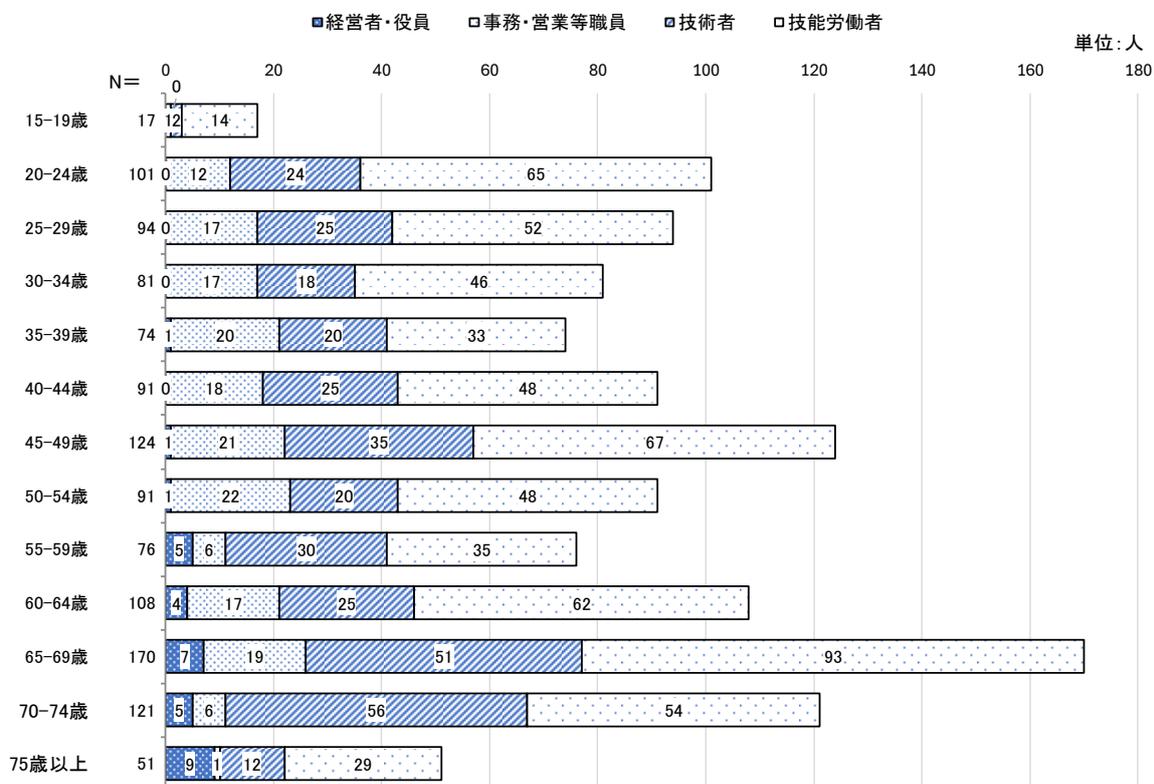


図 1年間に退職した人数

表 1年間に退職した人数

年齢区分	全体	経営者・役員	事務・営業等職員	技術者	技能労働者
15-19歳	17	0	1	2	14
20-24歳	101	0	12	24	65
25-29歳	94	0	17	25	52
30-34歳	81	0	17	18	46
35-39歳	74	1	20	20	33
40-44歳	91	0	18	25	48
45-49歳	124	1	21	35	67
50-54歳	91	1	22	20	48
55-59歳	76	5	6	30	35
60-64歳	108	4	17	25	62
65-69歳	170	7	19	51	93
70-74歳	121	5	6	56	54
75歳以上	51	9	1	12	29
合計	1,199	33	177	343	646

1-8 1年間に退職した人数（地域別）

1年間に退職した人数について、年齢区分、地域ごとにみると、「40～44歳」、「45～49歳」「75歳以上」を除くすべての年齢区分で盛岡地区が最も多くなっている。

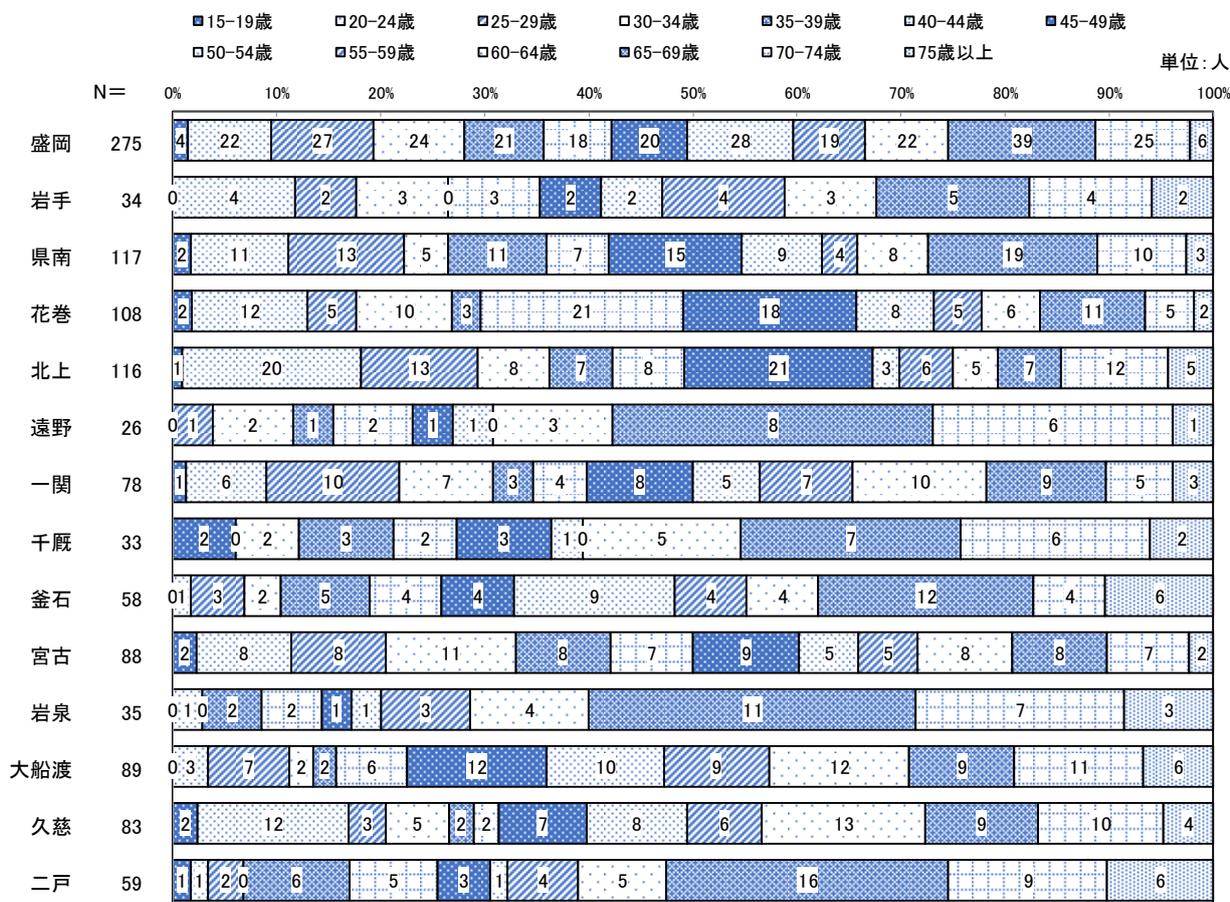


図 この1年間の退職者の年齢区分、地域別人数

表 この1年間の退職者の年齢区分、地域別人数

	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
15-19歳	17	4	0	2	2	1	0	1	2	0	2	0	0	2	1
20-24歳	101	22	4	11	12	20	0	6	0	1	8	1	3	12	1
25-29歳	94	27	2	13	5	13	1	10	0	3	8	0	7	3	2
30-34歳	81	24	3	5	10	8	2	7	2	2	11	0	2	5	0
35-39歳	74	21	0	11	3	7	1	3	3	5	8	2	2	2	6
40-44歳	91	18	3	7	21	8	2	4	2	4	7	2	6	2	5
45-49歳	124	20	2	15	18	21	1	8	3	4	9	1	12	7	3
50-54歳	91	28	2	9	8	3	1	5	1	9	5	1	10	8	1
55-59歳	76	19	4	4	5	6	0	7	0	4	5	3	9	6	4
60-64歳	108	22	3	8	6	5	3	10	5	4	8	4	12	13	5
65-69歳	170	39	5	19	11	7	8	9	7	12	8	11	9	9	16
70-74歳	121	25	4	10	5	12	6	5	6	4	7	7	11	10	9
75歳以上	51	6	2	3	2	5	1	3	2	6	2	3	6	4	6
合計	1,199	275	34	117	108	116	26	78	33	58	88	35	89	83	59

1-9 外国人労働者の受入状況（全体）

「受け入れていない」が87.2%と最も高く、次いで「受け入れている」が7.7%、「受け入れていないが、今後受け入れを検討している」は5.2%となっている。

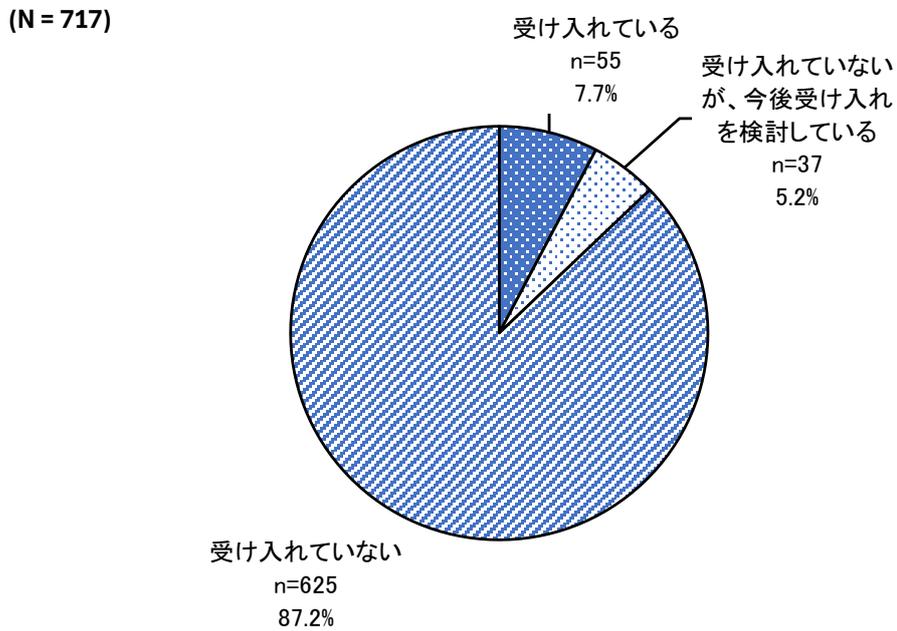


図 外国人労働者の受入状況

1-10 外国人労働者の受入状況（地域別）

地域別にみると、「受け入れていない」は「宮古」で94.4%と最も高く、次いで「一関」で92.3%となっている。

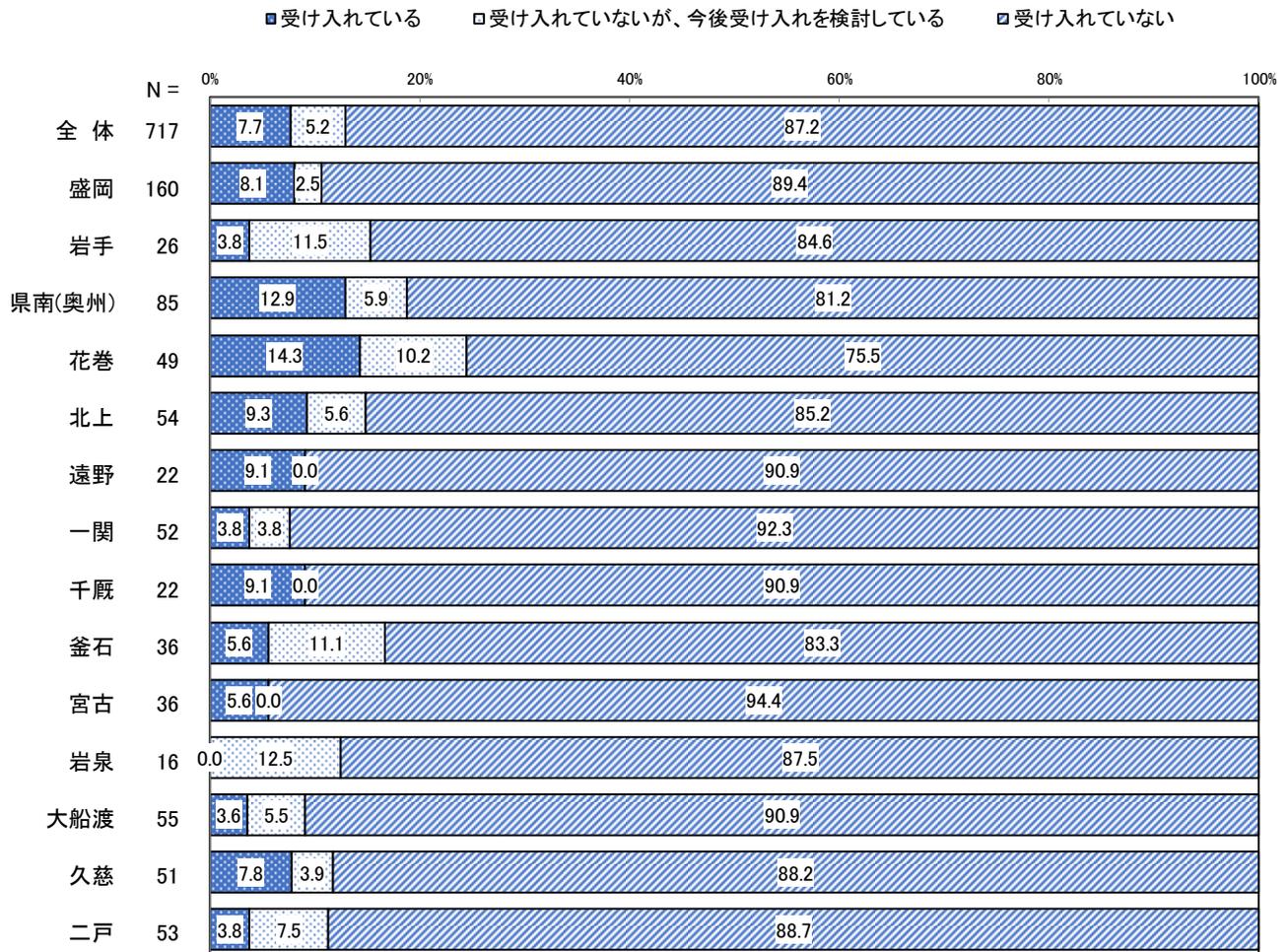


図 外国人労働者の受入状況・地域別

1-11 外国人労働者の受入状況（業種別）

業種別にみると、「受け入れていない」は「設備工事業」で92.3%と最も高く、次いで「土木工事業」が85.8%となっている。

(参考表) 建設企業の業種分類

業種分類	建設工事の種類
土木工事業	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事
建築工事業	建築一式工事
設備工事業	電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業	大工工事、左官工事、石工事、屋根工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、造園工事、建具工事、とび・土工・コンクリート工事、タイル・れんが・ブロック工事

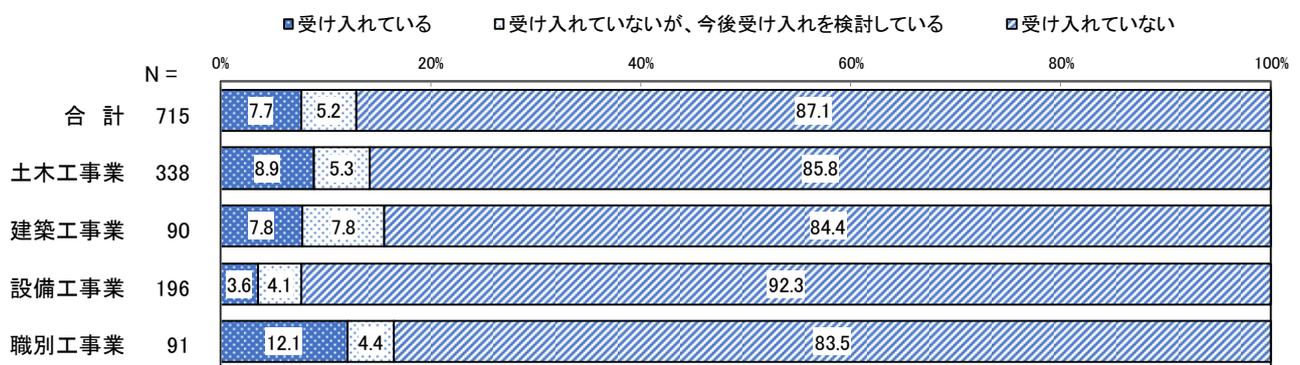


図 外国人労働者の受入状況・業種別

2 人事、労務管理

2-1 県内建設企業における年間休日日数の状況

年間休日日数の状況は、「101日～125日」としている企業が最も多く、全体の64.0%を占めている。前回調査との比較では「101日～125日」が35.5%増加した一方で、「76日～100日」が45.1%減少しており、多くの企業の年間休日が増加したことが窺える。

企業規模（資本金）区分でも、「110日台」では「5,000万円以上1億円未満」が51.1%と最も高く、次いで「1億円以上」が44.4%となっている。一方で「500万円未満」は13.7%となっている。なお、母数の少ない「個人」「1億円以上」を除くと資本金額が大きいほど「110日台」「120日台」が多くなる傾向にある。

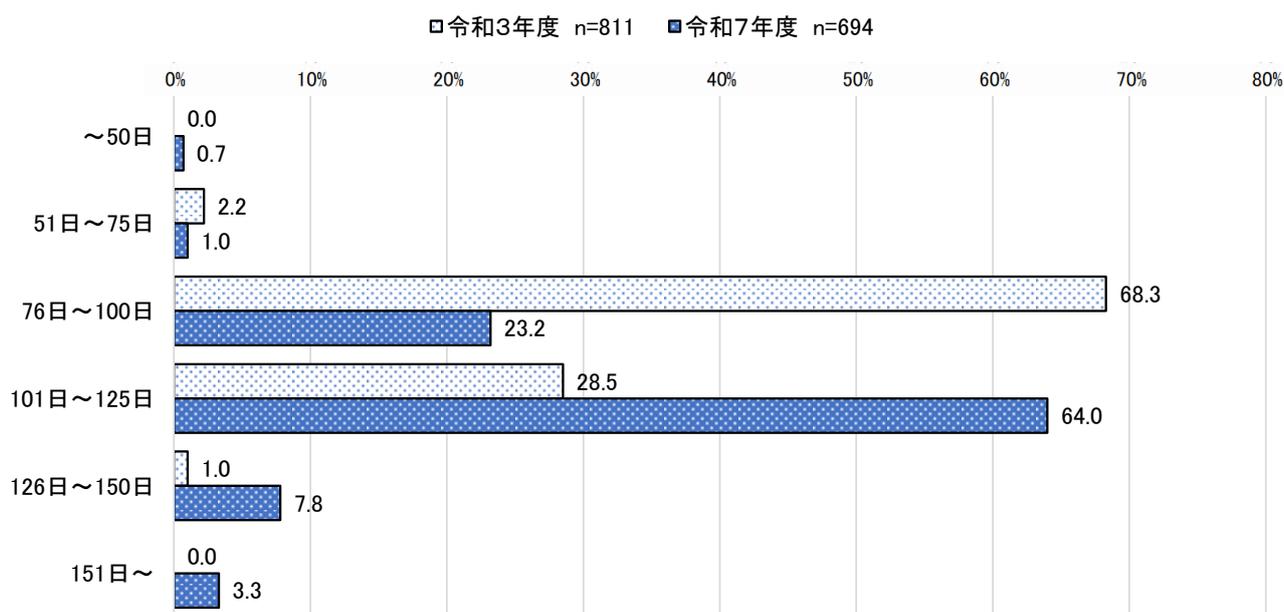


図 年間休日日数(有給休暇を含まない休日日数)

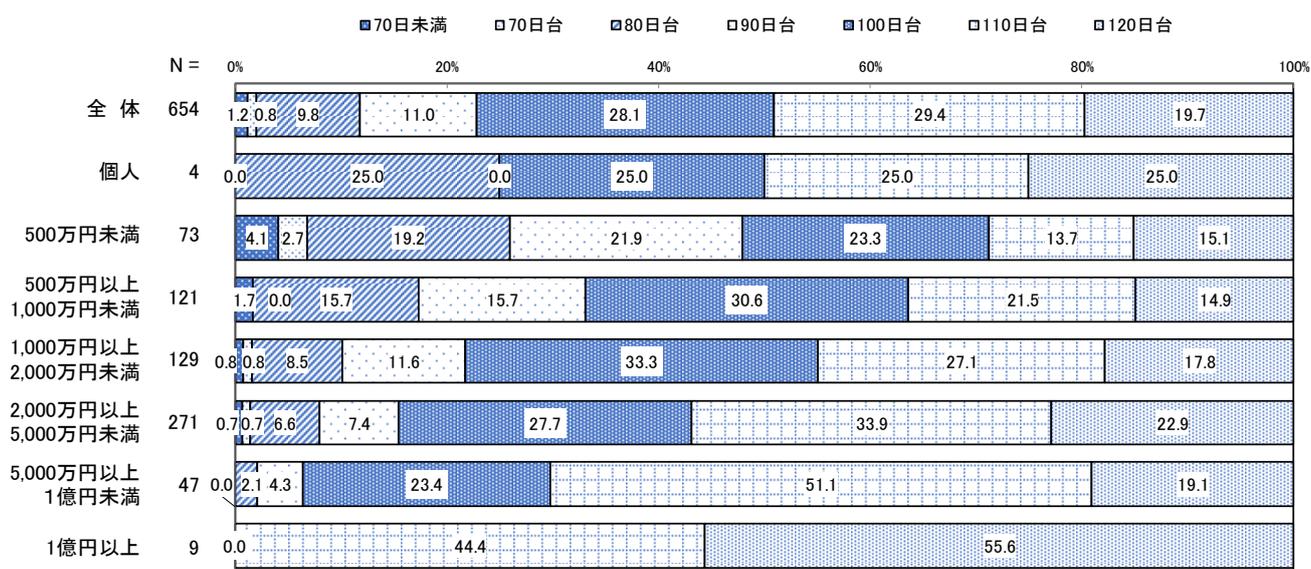


図 回答があった企業の資本金別年間休日日数割合

2-2 今年度の賃金の改定の状況

賃金の改定については、「賃上げした」と回答した企業が71.5%と最も多かった。その一方、「していない」と回答した企業は22.9%にとどまった。

業種別でみると、「設備工事業」では「賃上げした」と回答した企業は81.9%となっているが、一方「土木工事業」では65.0%と、16.9ポイントの差がついている。

また、前回調査との比較では、「賃上げした」と回答した企業は13.9ポイント増加し、賃上げした（する予定）企業の割合は高く、賃金が上昇傾向にあると想定される。

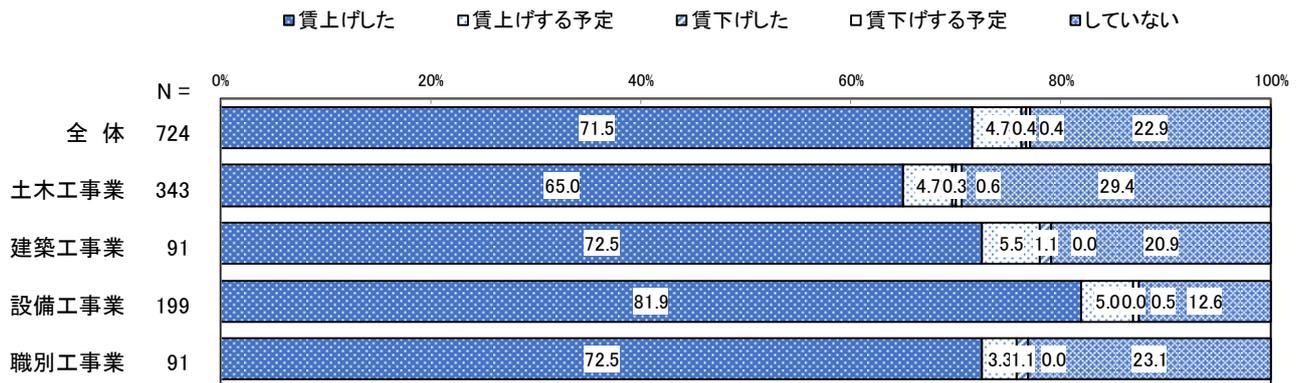


図 今年度の賃金の改定の状況・業種別

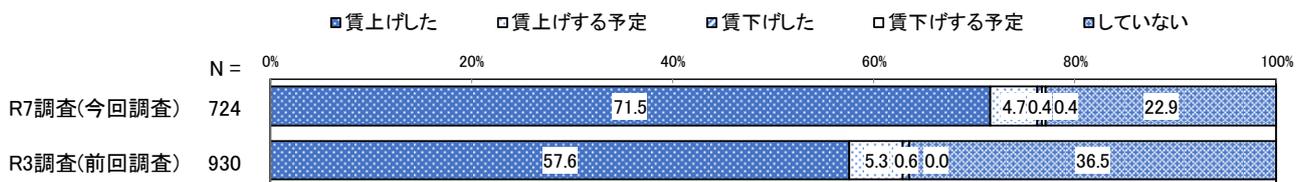


図 今年度の賃金の改定の状況・前回調査との比較(全体)

2-3 賞与の支給状況

賞与の支給状況は、「2回以上」が62.3%で最も多く、次いで「1回」が27.1%、「支給していない」が10.5%となっている。

業種別でみると、どの業種も「2回以上」が最も多い。「設備工事業」では「2回以上」と回答した企業は69.8%となっているが、一方「土木工事業」では58.2%と、11.6ポイントの差がついている。

また、前回調査との比較では、「2回以上」と回答した企業が6.0ポイント減少した。一方で「1回」と回答した企業は7.3ポイント増加した。

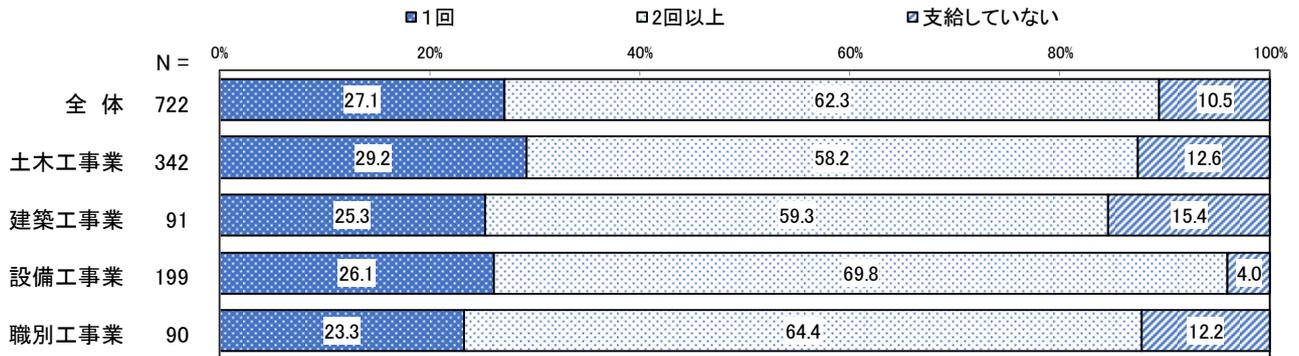


図 賞与の支給状況・業種別

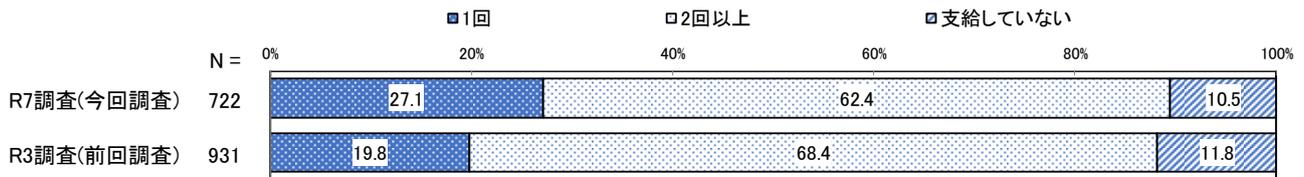


図 賞与の支給状況・前回調査との比較(全体)

3 景況判断

3-1 景況の判断

景況判断については、多くの項目において悪化傾向を示しており、特に前回調査と比較して「業界の景況」、「仕入価格の動向」、「融資態度」、「従業員の過不足」について、状況が悪化していると回答する企業が多かった。

表 景況判断に関する設問の回答状況

	上昇	不変	下降	不明	全体	上昇の構成比 (A)	下降の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
企業の景況	83 (11.4%)	252 (34.8%)	355 (49.0%)	35 (4.8%)	725 (100.0%)	11.4	49	-37.6
業界の景況	14 (1.9%)	134 (18.7%)	470 (65.5%)	100 (13.9%)	718 (100.0%)	1.9	65.5	-63.6
	上昇	不変	低下	不明	全体	上昇の構成比 (A)	低下の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
販売価格の動向	221 (30.9%)	251 (35.1%)	195 (27.2%)	49 (6.8%)	716 (100.0%)	30.9	27.2	3.7
	低下	不変	上昇	不明	全体	低下の構成比 (A)	上昇の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
仕入価格の動向	13 (1.8%)	45 (6.3%)	641 (89.0%)	21 (2.9%)	720 (100.0%)	1.8	89	-87.2
	増加	不変	減少	不明	全体	増加の構成比 (A)	減少の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
今期の売上高	181 (25.1%)	177 (24.5%)	328 (45.4%)	36 (5.0%)	722 (100.0%)	25.1	45.4	-20.3
需要の動向	99 (13.9%)	200 (28.0%)	367 (51.4%)	48 (6.7%)	714 (100.0%)	13.9	51.4	-37.5
	改善	不変	悪化	不明	全体	改善の構成比 (A)	悪化の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
今期の経常利益	160 (22.4%)	188 (26.4%)	295 (41.4%)	70 (9.8%)	713 (100.0%)	22.4	41.4	-19.0
資金繰り	58 (8.1%)	435 (60.8%)	178 (24.9%)	45 (6.3%)	716 (100.0%)	8.1	24.9	-16.8
	不足	適正	過大	不明	全体	不足の構成比 (A)	過大の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
設備状況	85 (11.8%)	543 (75.5%)	43 (6.0%)	48 (6.7%)	719 (100.0%)	11.8	6	5.8
従業員の過不足	509 (70.7%)	176 (24.4%)	15 (2.1%)	20 (2.8%)	720 (100.0%)	70.7	2.1	68.6
	穏やか	不変	厳しい	不明	全体	穏やかなの構成比 (A)	厳しいの構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
融資態度	109 (15.2%)	417 (58.2%)	63 (8.8%)	127 (17.7%)	716 (100.0%)	15.2	8.8	6.4
	増加	今年度並み	減少	不明	全体	増加の構成比 (A)	減少の構成比 (A)	判断指数 (A)-(B)
来年度の売上高	157 (22.1%)	232 (32.6%)	322 (45.3%)	-	711 (100.0%)	22.1	45.3	-23.2
来年度の経常利益	110 (15.8%)	239 (34.2%)	350 (50.1%)	-	699 (100.0%)	15.7	50.1	-34.4
来年度の設備投資	68 (9.9%)	318 (46.2%)	302 (43.9%)	-	688 (100.0%)	9.9	43.9	-34.0

※増加は「増加(10%以上)」「やや増加」の合計、減少は「やや減少」「減少(10%以上)」の合計。

※判断指数とは、各項目において「良くなった」と回答した企業の割合から、「悪くなった」と回答した企業の割合を差し引いた数字

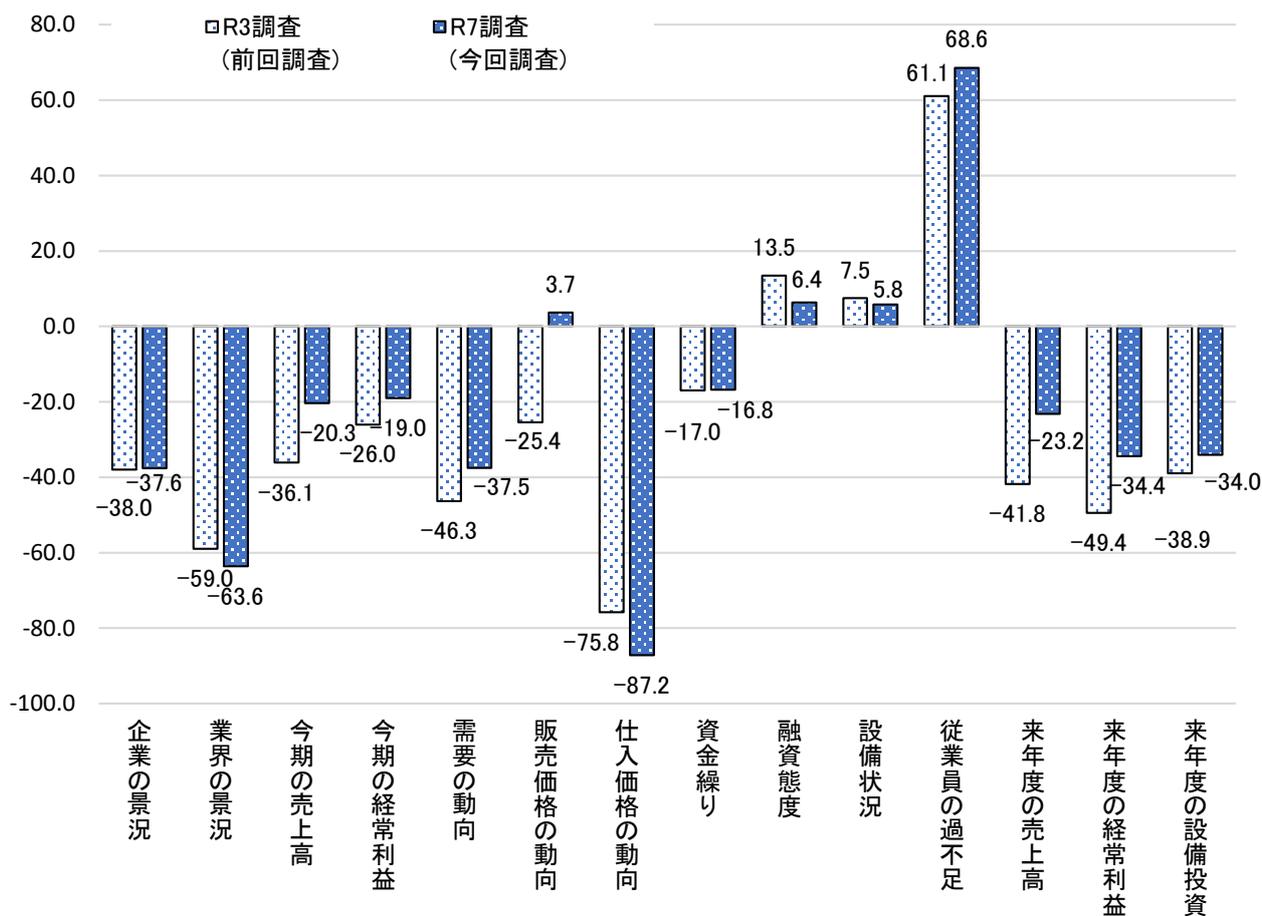


図 回答から見る判断指数

表 回答から見る判断指数

	企業の景況	業界の景況	今期の売上高	今期の経常利益	需要の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向
R3調査 (前回調査)	-38.0	-59.0	-36.1	-26.0	-46.3	-25.4	-75.8
R7調査 (今回調査)	-37.6	-63.6	-20.3	-19.0	-37.5	3.7	-87.2

	資金繰り	融資態度	設備状況	従業員の過不足	来年度の売上高	来年度の経常利益	来年度の設備投資
R3調査 (前回調査)	-17.0	13.5	7.5	61.1	-41.8	-49.4	-38.9
R7調査 (今回調査)	-16.8	6.4	5.8	68.6	-23.2	-34.4	-34.0

3-1 (1) 各企業の景況感

各企業の景況について、前年度との比較を聞いたところ、「上昇」と回答した企業より「下降」と回答した企業が多かった。

地域別でみると、「下降」と回答した企業の割合は、千厩地区が81.8%と最も高く、岩泉地区が81.3%と続く。

また、前回調査との比較では、「上昇」と回答した企業が0.3ポイント減少し、「下降」と回答した企業は0.9ポイント減少している。

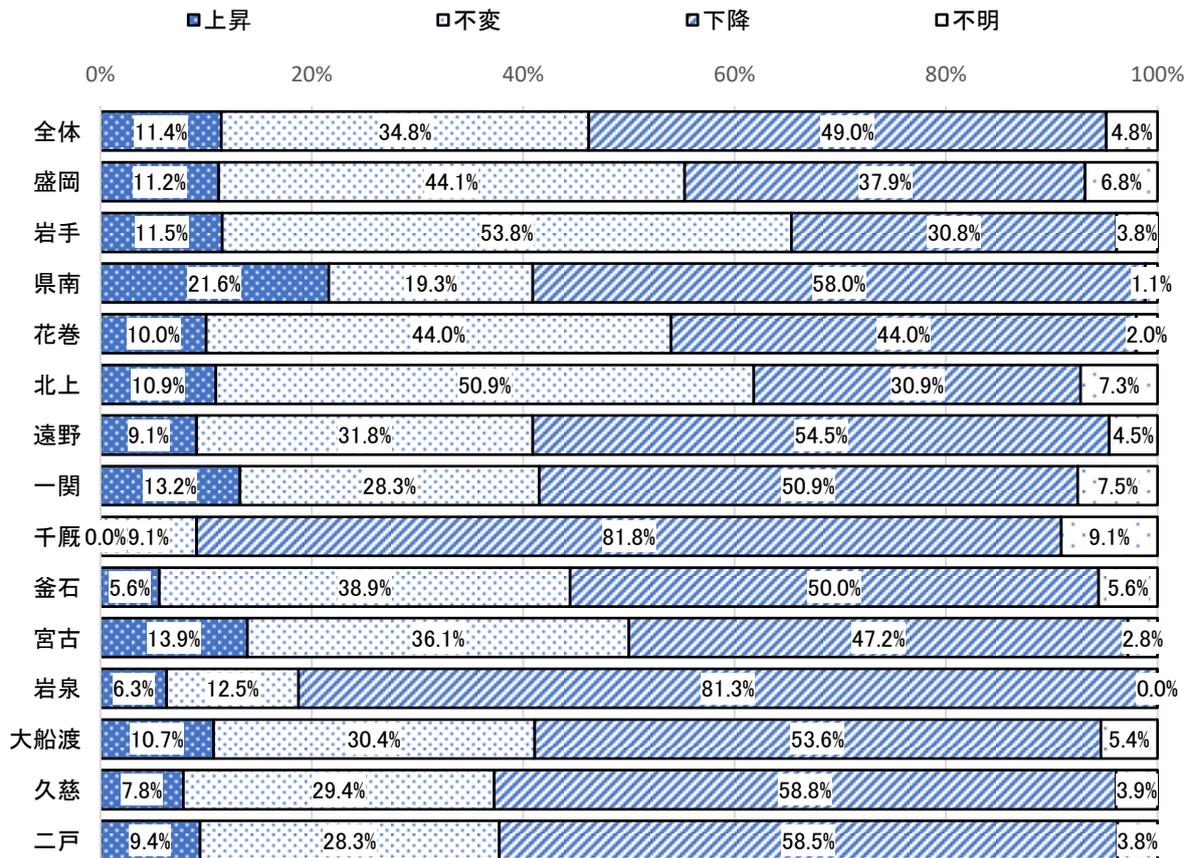


図 企業の景況・地域別

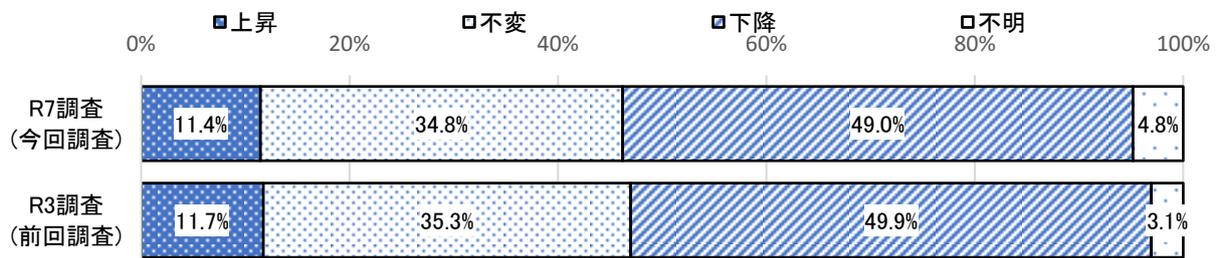


図 企業の景況・前回調査との比較 (全体)

3-1 (2) 業界の景況感

業界全体の景況は、1.9%の企業で「上昇」と回答した一方、65.5%の企業が「下降」と回答しており、県内の業界景況感は厳しいとの見方が強い。

地域別でみると、「下降」と回答した企業の割合は、岩泉地区が100.0%と最も高く、千厩地区が90.9%と続く。

また、前回調査との比較では、「上昇」と回答した企業が2.7ポイント減少し、「下降」と回答した企業は1.7ポイント大きく増加している。

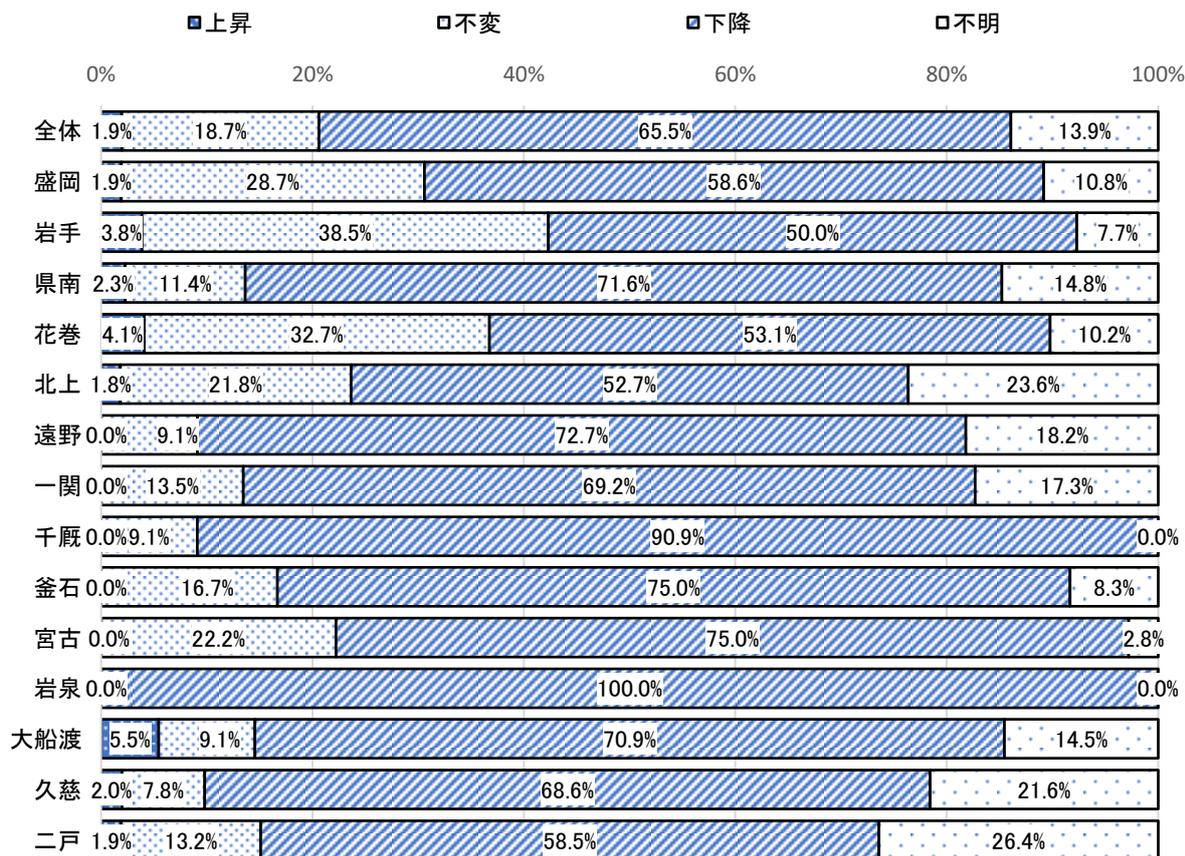


図 業界の景況・地域別

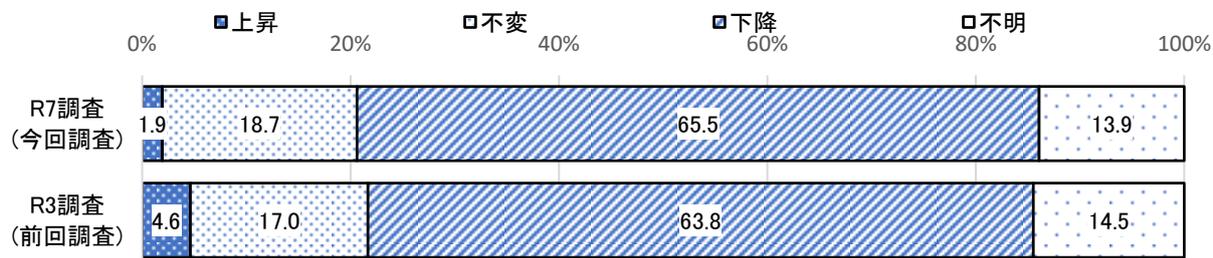


図 業界の景況・前回調査との比較(全体)

3-1 (3) 各企業の今期の売上高

各企業の売上高は、25.1%の企業で「増加」と回答した一方、45.4%の企業が「減少」と回答しており、「減少」の方が多い結果となった。

地域別でみると、多くの地区で「減少」と回答した企業の割合が多くなっているが、岩手、北上地区では「増加」と回答した企業の割合が多くなっている。

また、前回調査との比較では、「増加」と回答した企業が5.4ポイント増加し、「減少」と回答した企業は10.8ポイント減少している。

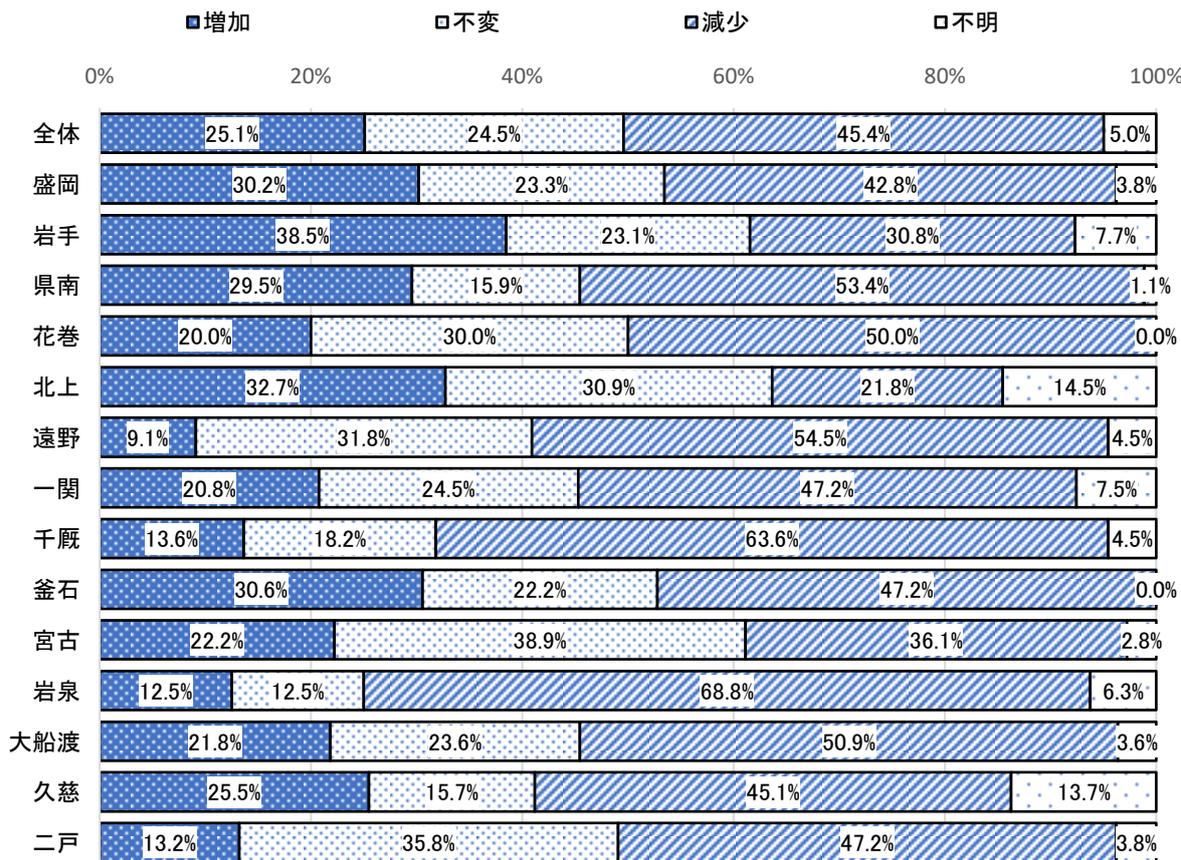


図 今期の売上高・地域別

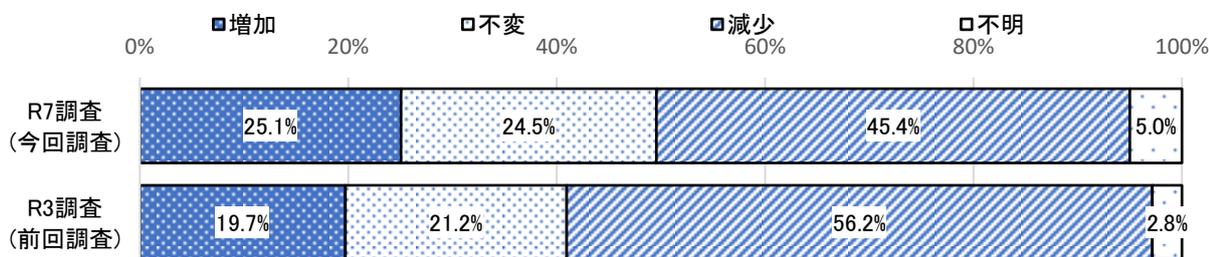


図 今期の売上高・前回調査との比較(全体)

3-1 (4) 各企業の今期の経常利益

各企業の今期の経常利益は、22.4%の企業が「改善」と回答しているが、41.4%の企業が「悪化」と回答している。

地域別では、多くの地区で「悪化」と回答した企業の割合が多く、岩手地区では「改善」と回答した企業の割合が多くなっている。

また、前回調査との比較では、「改善」と回答した企業が3.1ポイント増加し、また「悪化」と回答した企業が4.7ポイント減少している。

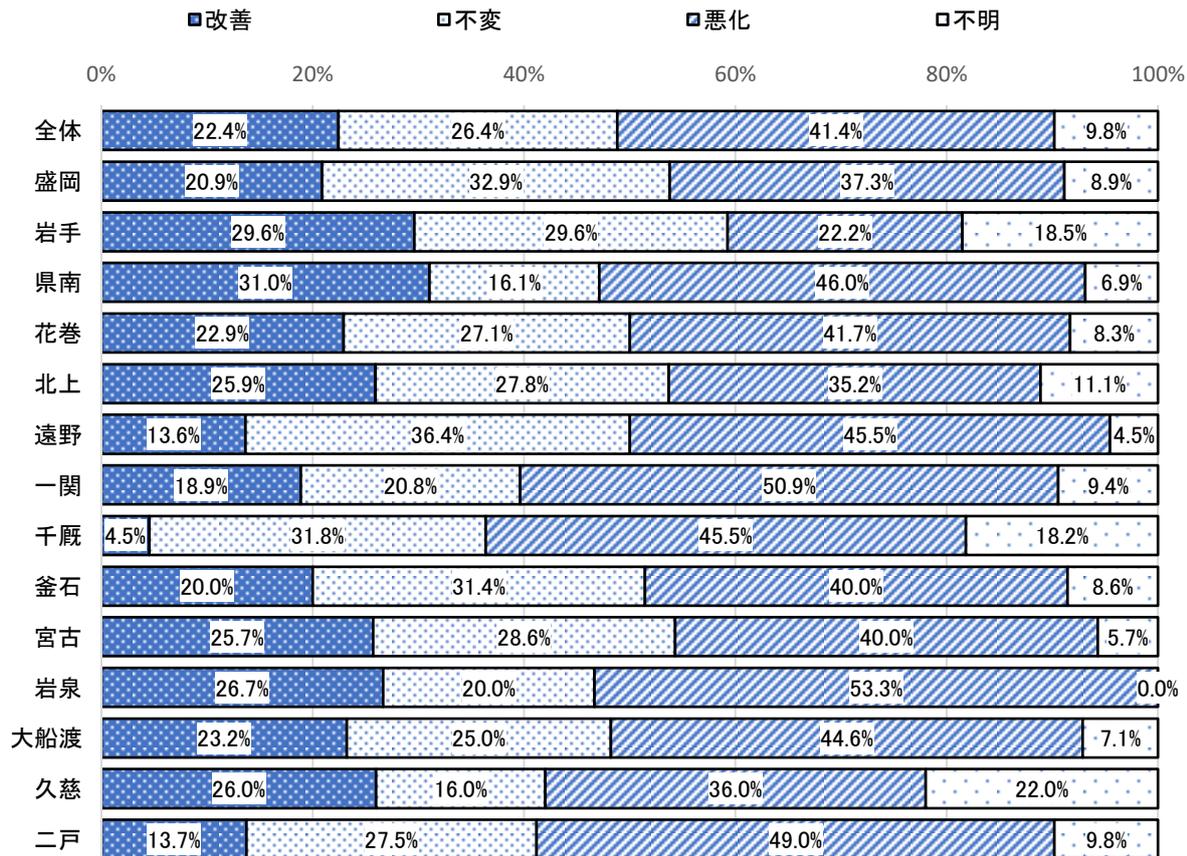


図 今期の経常利益・地域別

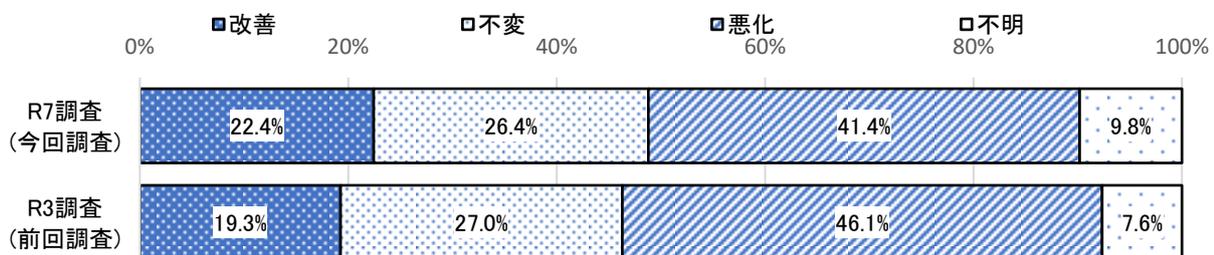


図 今期の経常利益・前回調査との比較(全体)

3-1 (5) 需要の動向について

企業が感じる需要の動向について、13.9%の企業が「増加」と回答しているが、一方「減少」と回答した企業は51.4%となり、需要の減少を感じている企業が多い。

地域別にみると、「減少」と回答した企業の割合は、岩泉地区が93.8%と最も高く、千厩地区が71.4%と続く。

また、前回調査との比較では、「増加」と回答した企業が2.7ポイント増加しているほか、「減少」と回答した企業は6.1ポイント減少している。

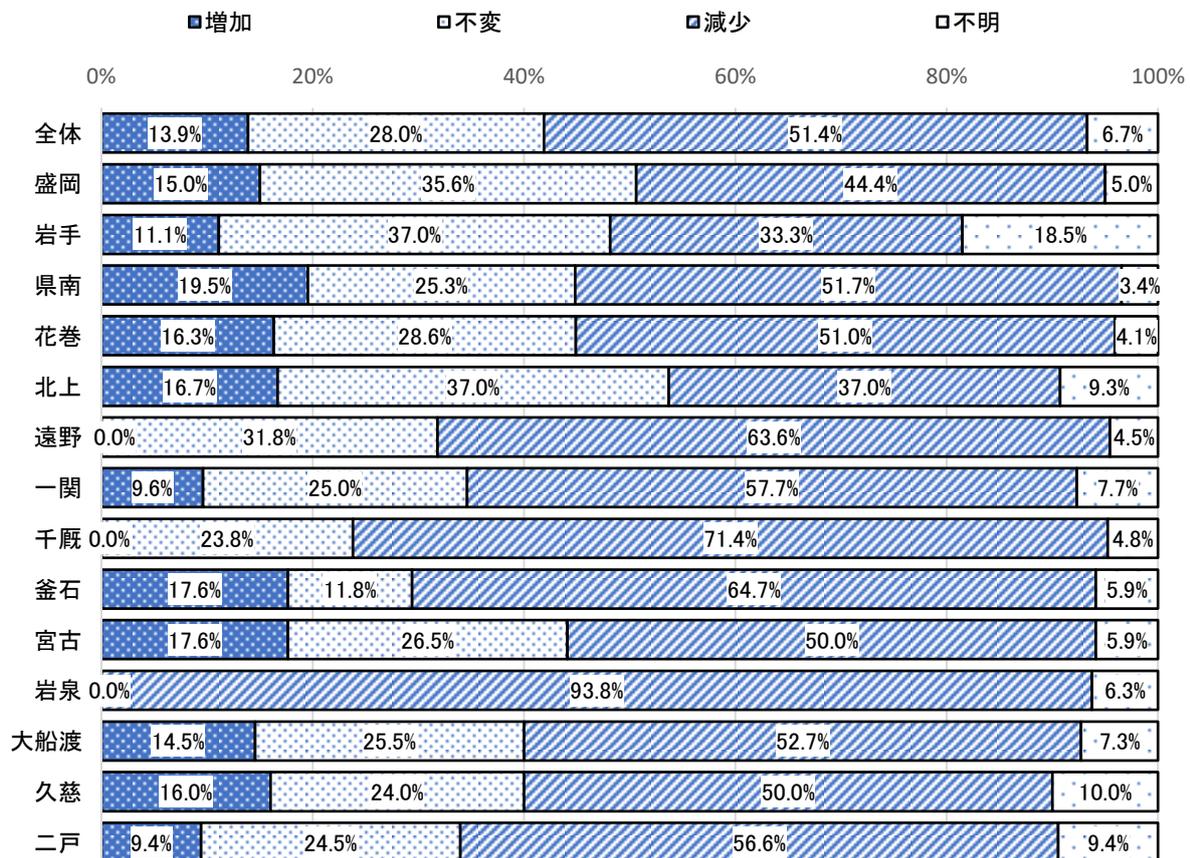


図 需要の動向・地域別

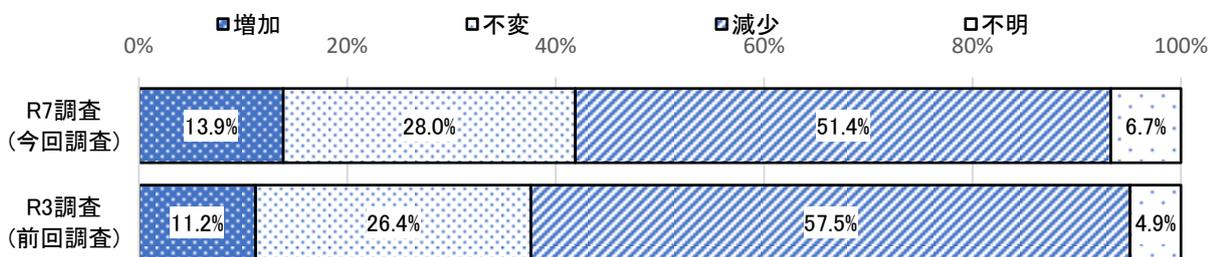


図 需要の動向・前回調査との比較(全体)

3-1 (6) 原材料、製（商）品の仕入価格の動向について

原材料、製（商）品の仕入価格の動向について、「上昇」と回答した企業は89.0%と、多くの企業で仕入価格の上昇を懸念している。

地域別にみると、「上昇」と回答した企業の割合は、県南地区が94.3%と最も高く、釜石地区が91.4%と続く。

また、前回調査との比較では、「上昇」と回答した企業が10.7ポイント増加している。

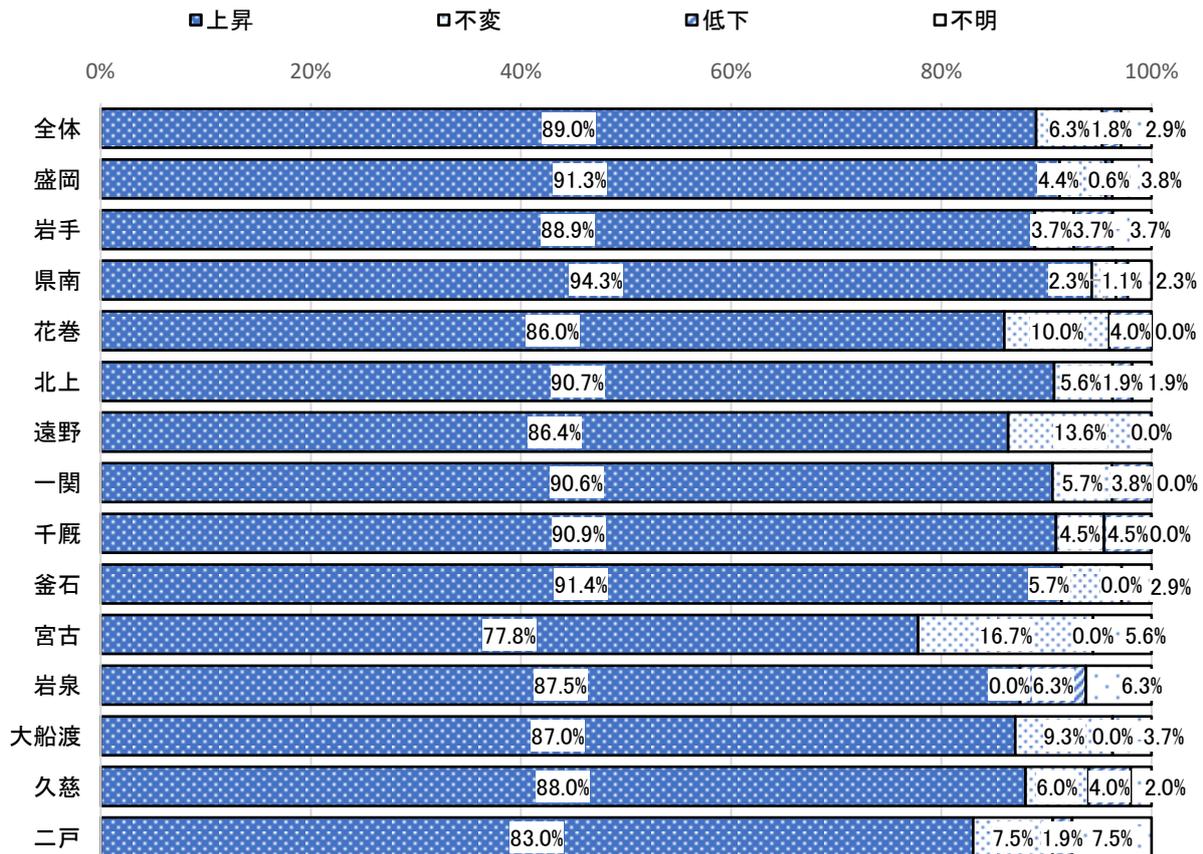


図 原材料、製（商）品の仕入価格の動向・地域別

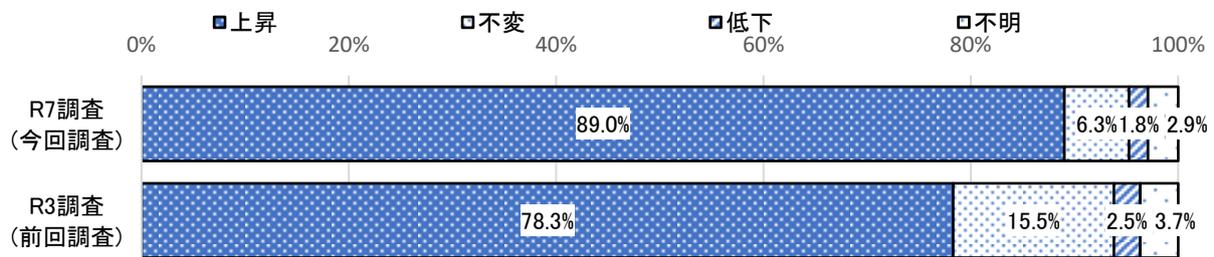


図 原材料、製（商）品の仕入価格の動向・前回調査との比較（全体）

3-1 (7) 施工のための設備、機械等の状況

施工のための設備、機械等の状況について、75.5%の企業が「適正」と回答している。

地域別にみると、「適正」と回答した企業の割合は、岩泉地区が81.3%と最も高く、釜石地区が80.0%と続く。

また、前回調査との比較では、「適正」と回答した企業が1.1ポイント減少している。

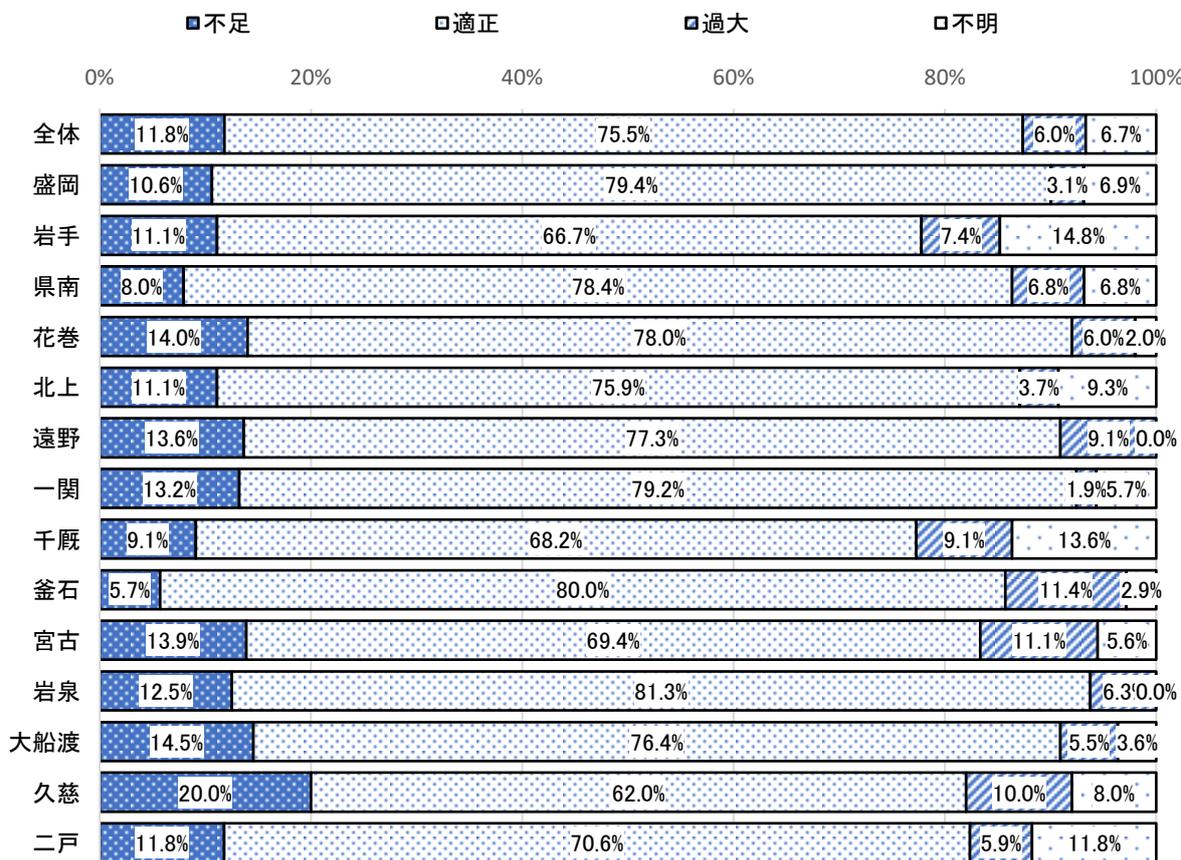


図 施工のための設備機械等の状況・地域別

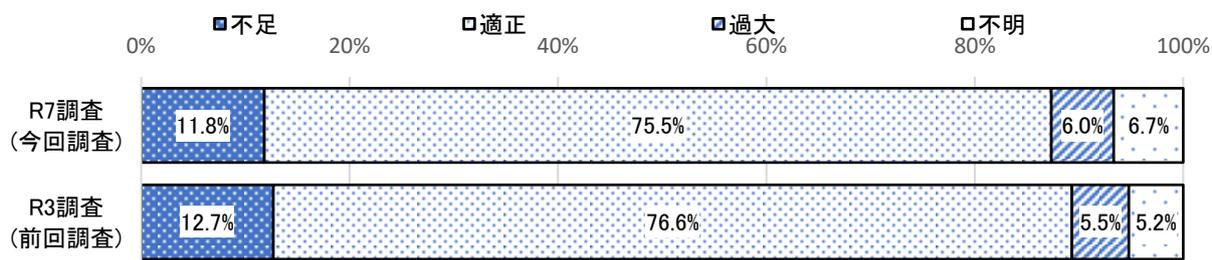


図 施工のための設備機械等の状況・前回調査との比較(全体)

3-1 (8) 従業員の過不足の状況

従業員の過不足の状況について、70.7%の企業が「不足気味」と回答しているが、2.1%の企業が「過剰気味」と回答している。

地域別でみると、「不足気味」と回答した企業の割合は、県南地区で80.7%と最も高く、北上地区が77.8%と続く。

また、前回調査との比較では、「不足気味」と回答した企業が5.1ポイントと増加している。

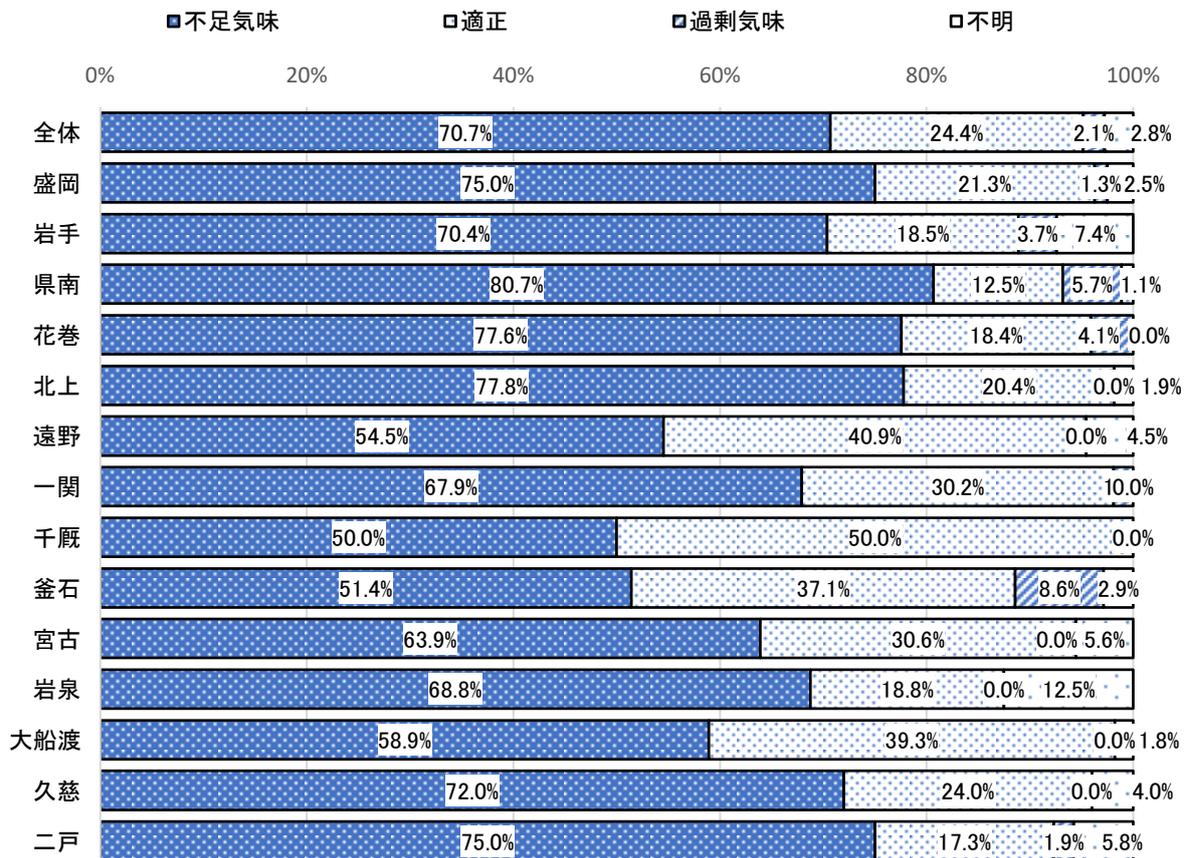


図 従業員の過不足の状況・地域別

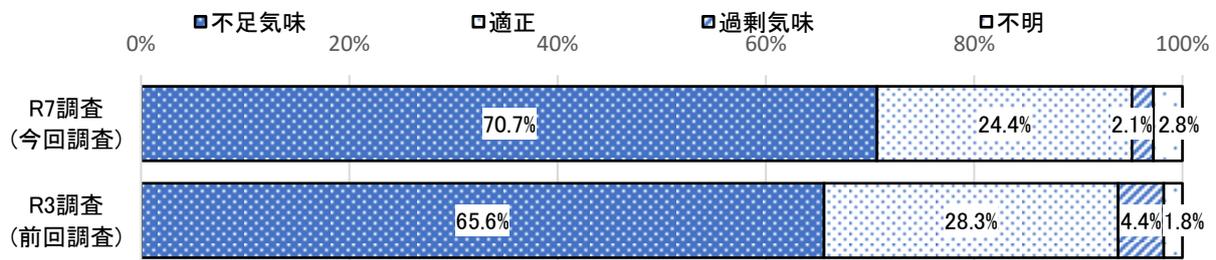


図 従業員の過不足の状況・前回調査との比較(全体)

3-1 (9) 来年度（令和8年度）の見通し

売上高の見通しについては、全体の22.1%が「増加」、「やや増加」と回答しているが、45.3%の企業が「減少」、「やや減少」と回答している。特に岩泉地区で「減少」「やや減少」の割合が高く、77.3%となっている。

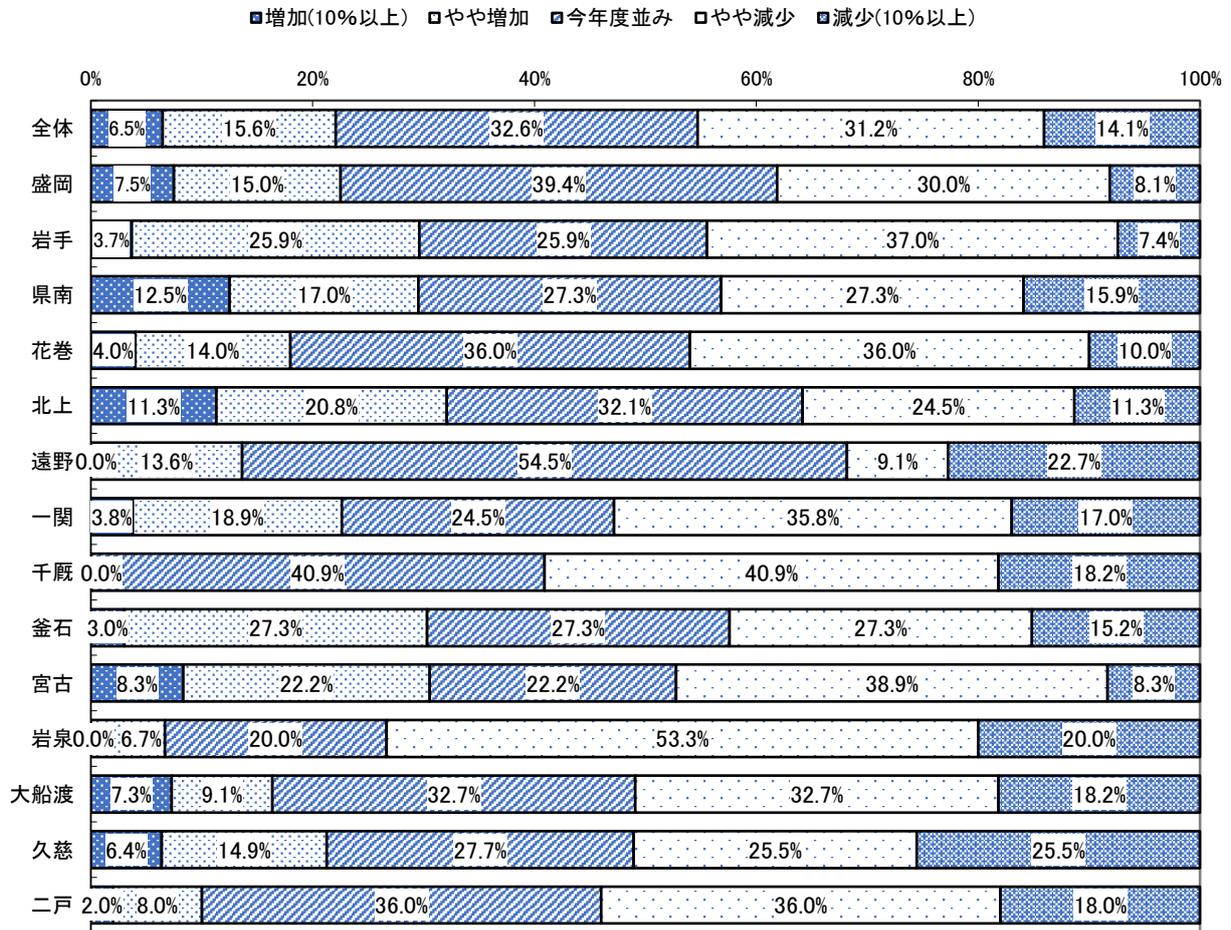


図 来年度の売上高の見通し・地域別

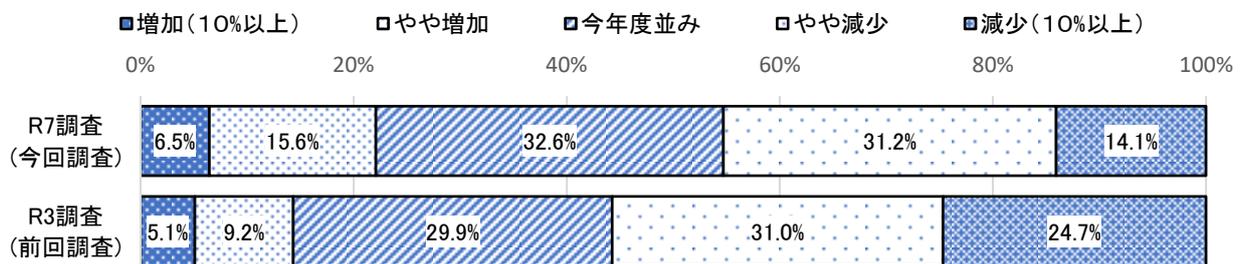


図 来年度の売上高の見通し・前回調査との比較（全体）

経常利益の見通しについては、全体の15.8%が「増加」、「やや増加」と回答しているが、50.1%の企業が「減少」、「やや減少」と回答している。特に千厩地区は「減少」の割合が最も高く27.3%となっている。

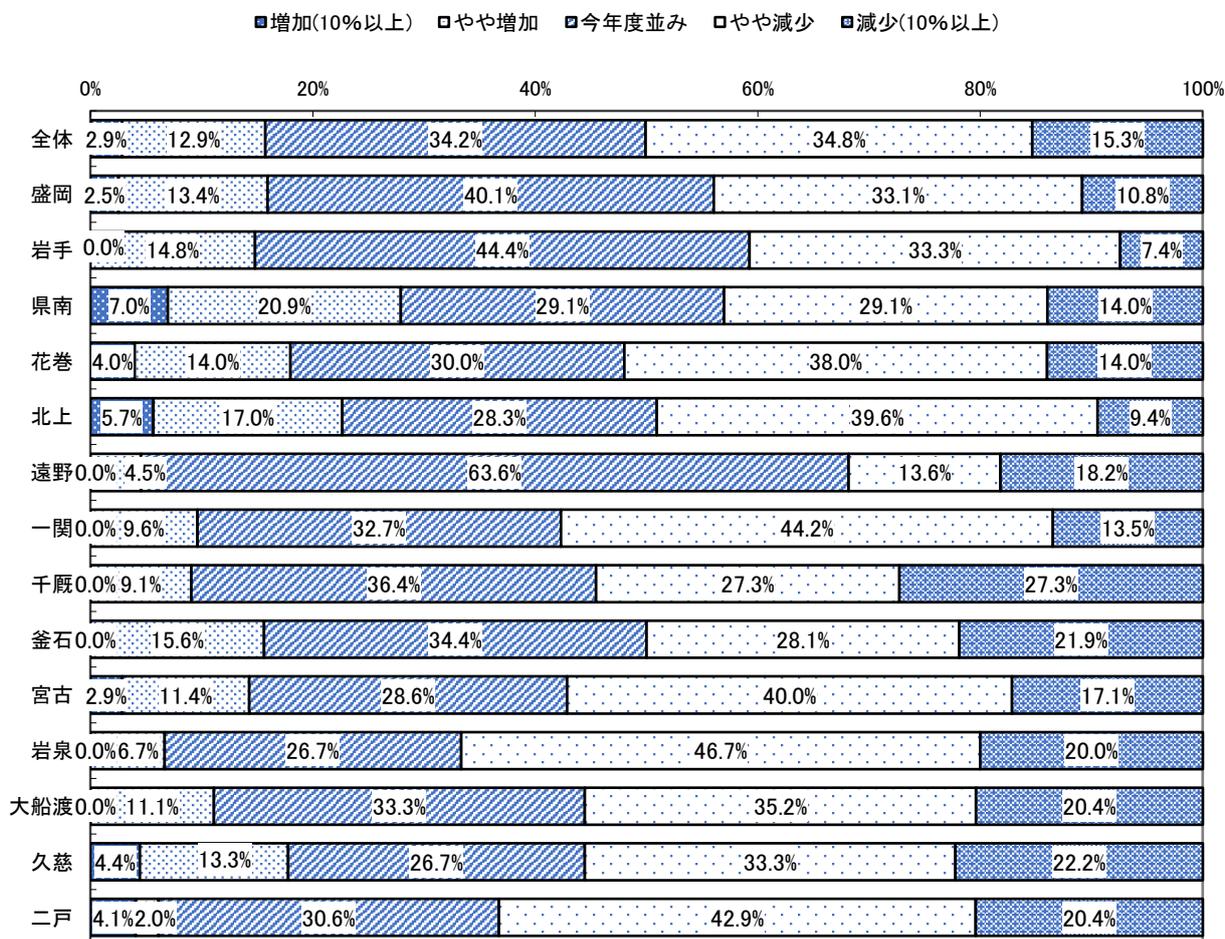


図 来年度の経常利益の見通し・地域別

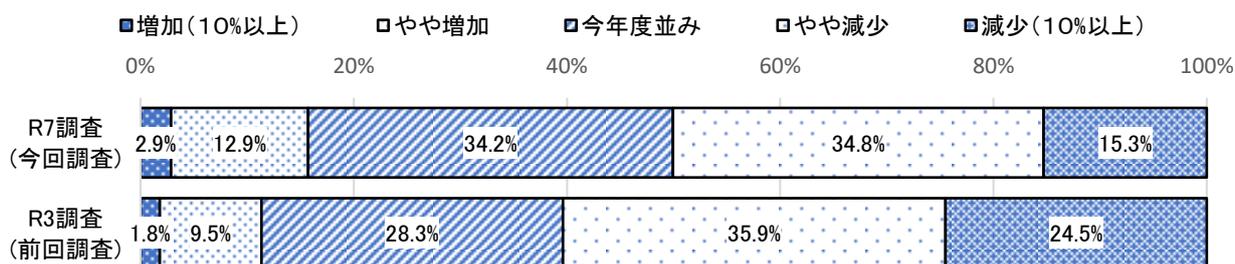


図 来年度の経常利益の見通し・前回調査との比較 (全体)

設備投資の見通しについては、全体の9.9%が「増加」、「やや増加」と回答しているが、43.9%の企業が「減少」、「やや減少」と回答している。一関、千厩、岩泉、大船渡地区は「減少」の割合が高く、3割を超えている。

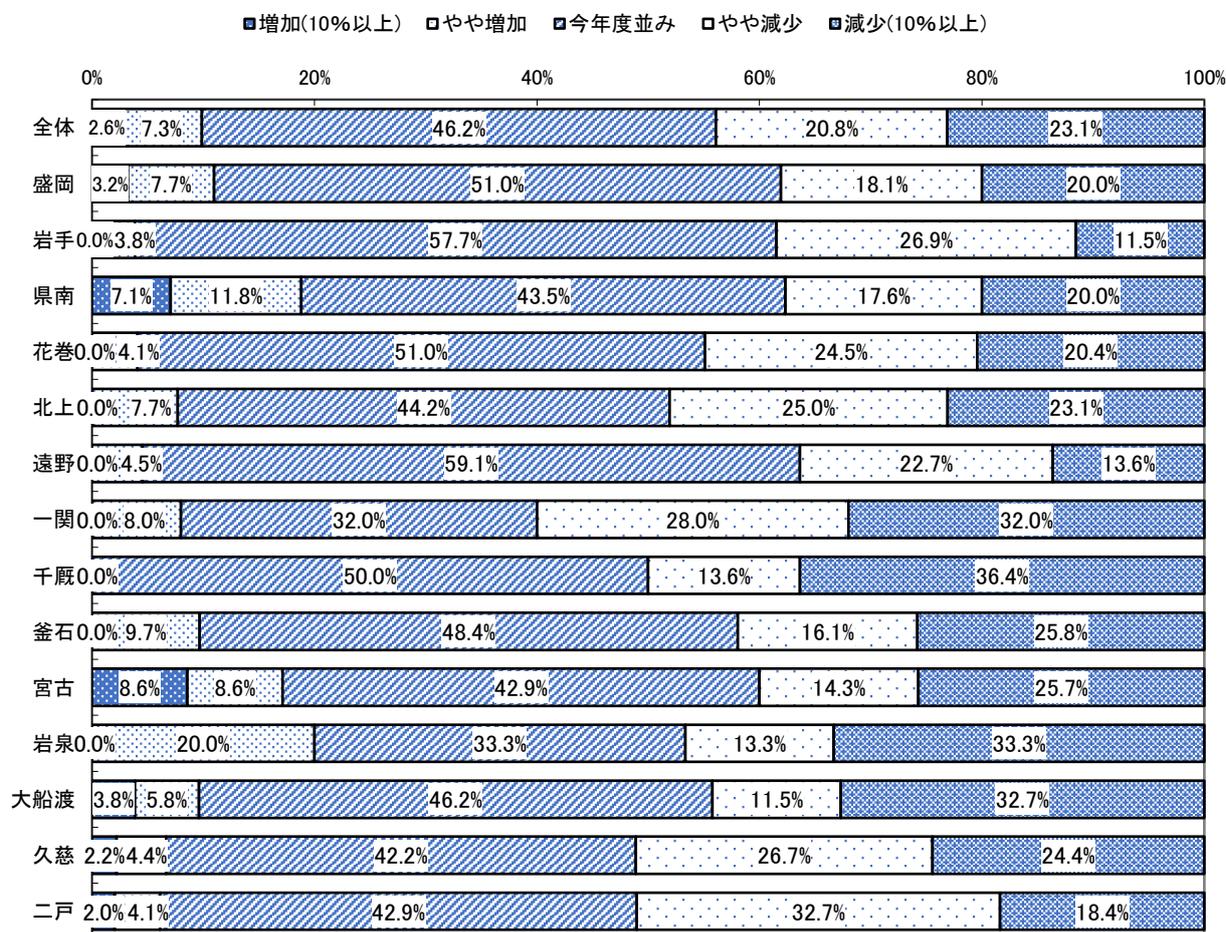


図 来年度の設備投資の見通し・地域別

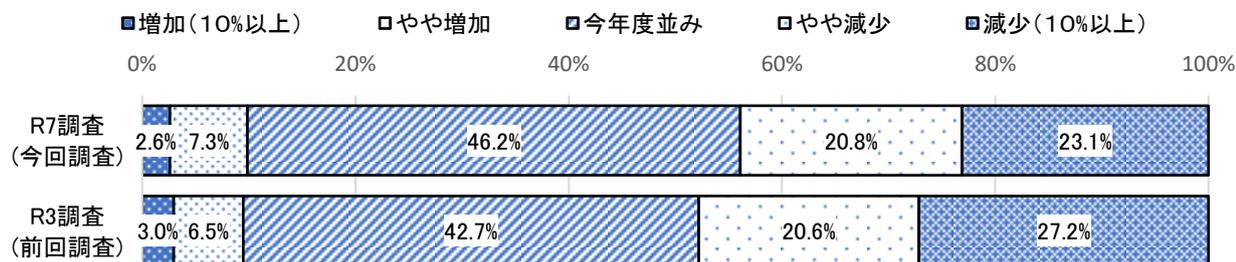
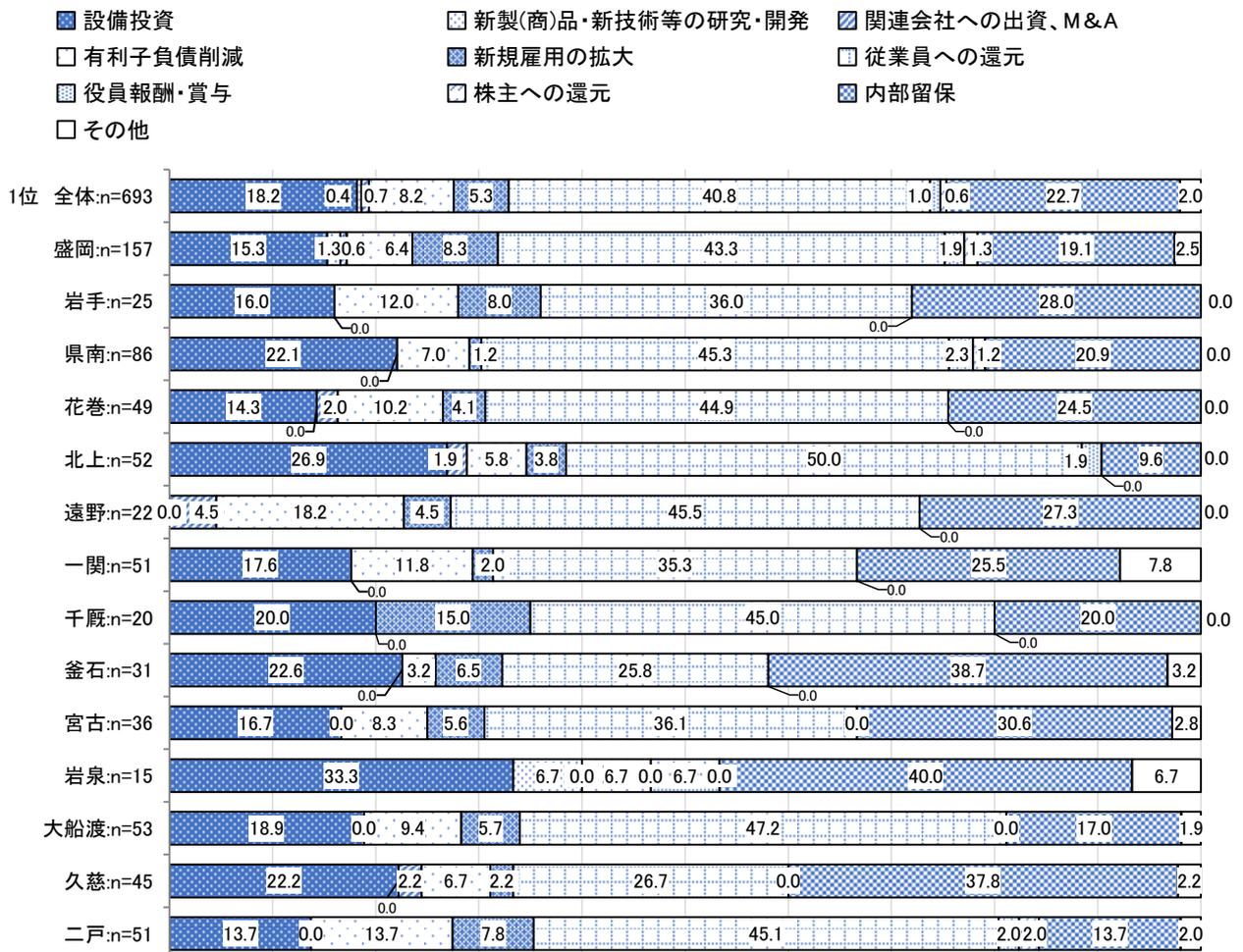


図 来年度の設備投資の見通し・前回調査との比較 (全体)

3-2 利益配分の重要度が高い項目

利益配分の重要度が高い項目について、1位、2位はともに「従業員への還元」と回答する企業が最も多く、3位では「内部留保」を選択する企業が最も多い。



(次ページに続く)

- 設備投資
- 有利子負債削減
- 役員報酬・賞与
- その他
- 新製(商)品・新技術等の研究・開発
- 新規雇用の拡大
- 株主への還元
- 関連会社への出資、M&A
- 従業員への還元
- 内部留保

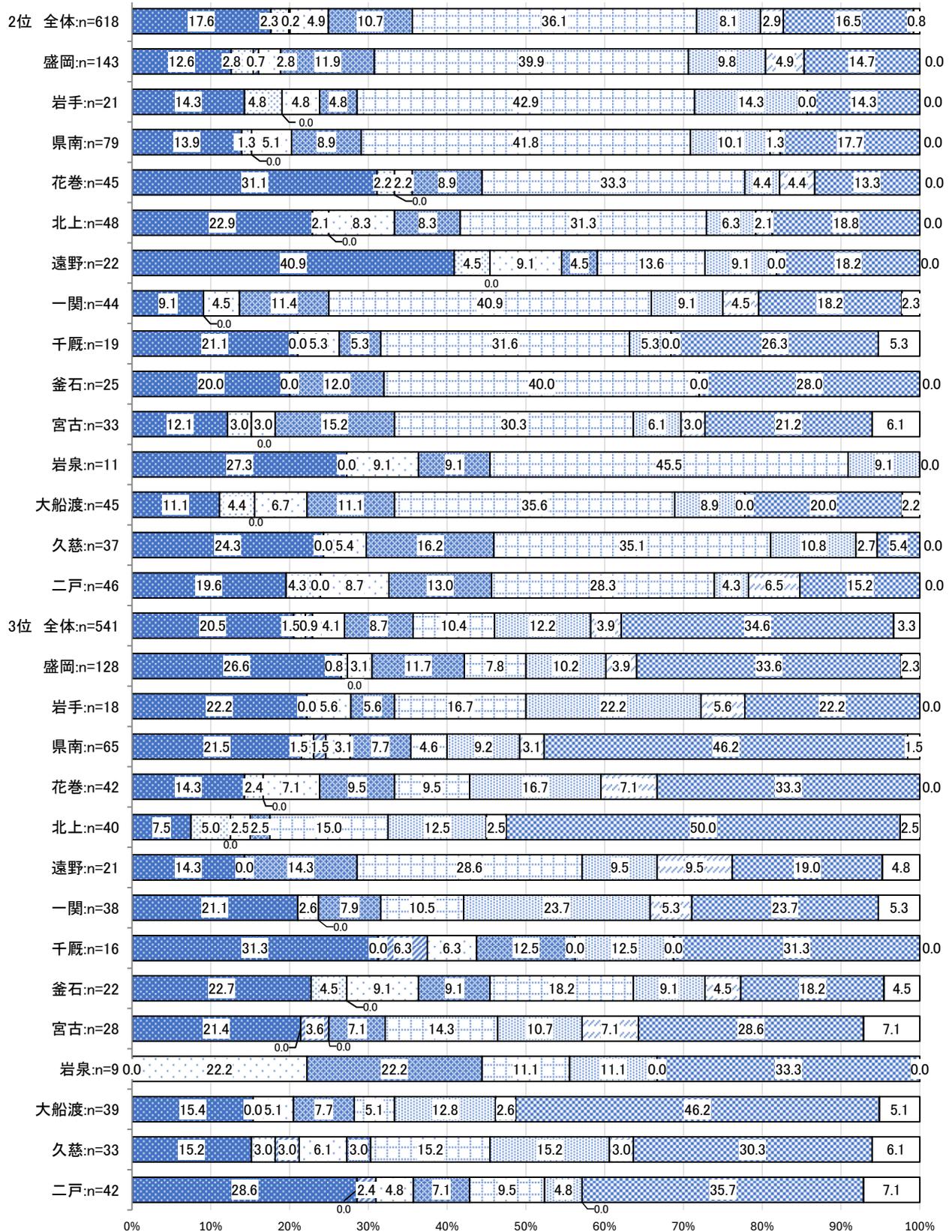


図 利益配分の重要度が高い項目の地域ごとの分布状況

4 経営課題

4-1 現時点での後継者の決定状況

現時点での後継者の決定状況は、47.1%の企業が「決まっている」または「予定者がいる」と回答した。地域別でみると、岩手、花巻、北上、千厩、岩泉、二戸地区で「決まっている」または「予定者がいる」と回答した企業の割合が5割を超え、一方、大船渡地区では34.6%と最も低かった。

また、前回調査との比較では、「決まっている」または「予定者がいる」と回答した企業が1.3ポイント減少した。

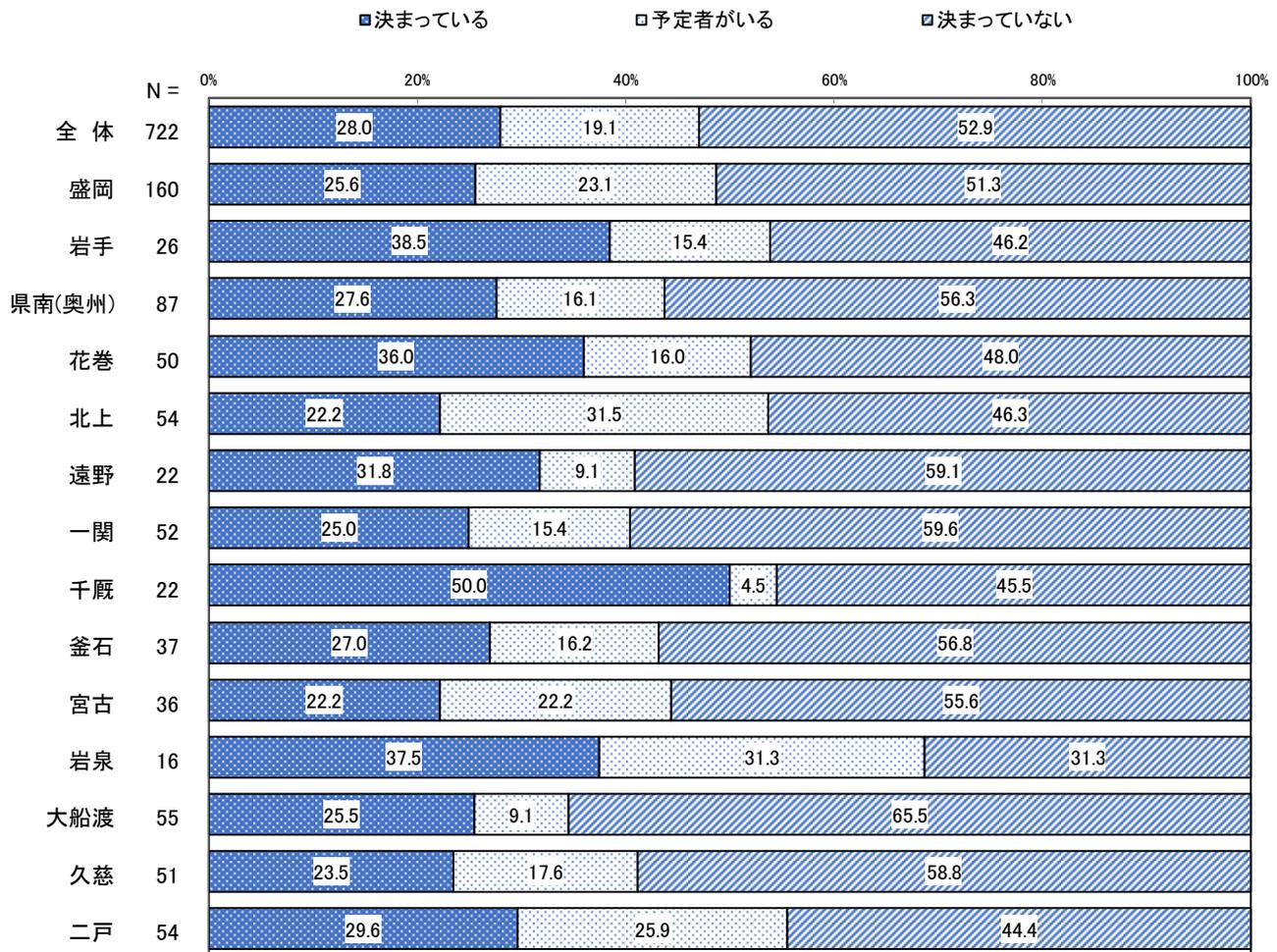


図 現時点での後継者の決定状況・地区別

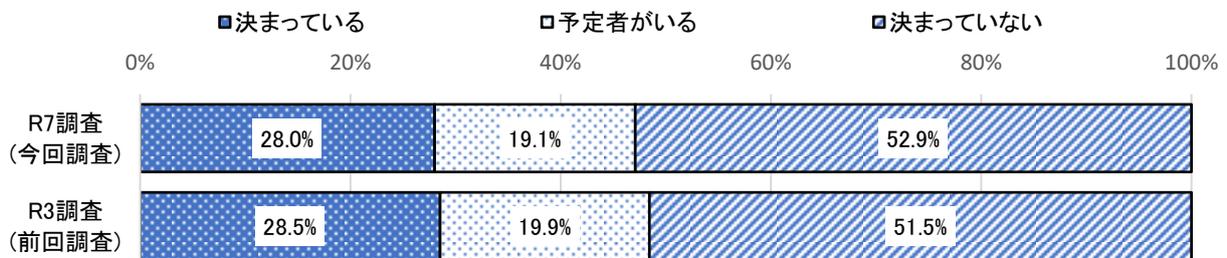


図 現時点での後継者の決定状況・前回調査との比較(全体)

4-2 今後の事業運営規模の意向

今後の事業運営について、すべての地域で「現状を維持したい」と回答した企業が最も多い。

地域別でみると、盛岡、花巻、北上、一関地区では「拡大したい」と回答した企業が2割となっている。一方、「縮小したい」、「廃業したい」と回答した企業は少なく、岩手、千厩、二戸以外のすべての地区では1割未満となった。

また、前回調査との比較では、「拡大したい」と回答した企業が0.9ポイント減少した。

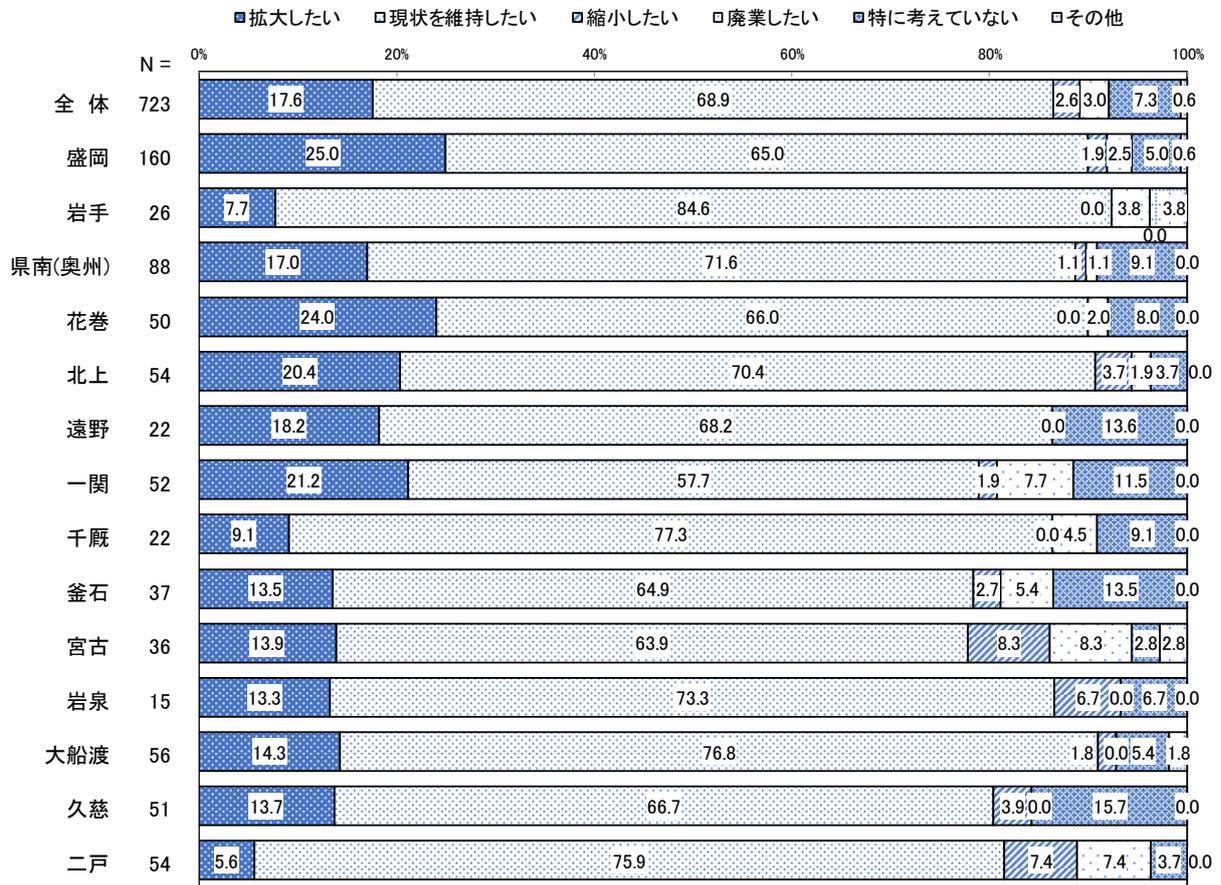


図 今後の事業運営の方針・地域別

表 今後の事業運営の方針・地域別

	全体	盛岡	岩手	県南	花巻	北上	遠野	一関	千厩	釜石	宮古	岩泉	大船渡	久慈	二戸
拡大したい	17.6%	25.0%	7.7%	17.0%	24.0%	20.4%	18.2%	21.2%	9.1%	13.5%	13.9%	13.3%	14.3%	13.7%	5.6%
現状を維持したい	68.9%	65.0%	84.6%	71.6%	66.0%	70.4%	68.2%	57.7%	77.3%	64.9%	63.9%	73.3%	76.8%	66.7%	75.9%
縮小したい	2.6%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	3.7%	0.0%	1.9%	0.0%	2.7%	8.3%	6.7%	1.8%	3.9%	7.4%
廃業したい	3.0%	2.5%	3.8%	1.1%	2.0%	1.9%	0.0%	7.7%	4.5%	5.4%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
特に考えていない	7.3%	5.0%	0.0%	9.1%	8.0%	3.7%	13.6%	11.5%	9.1%	13.5%	2.8%	6.7%	5.4%	15.7%	3.7%
その他	0.6%	0.6%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%

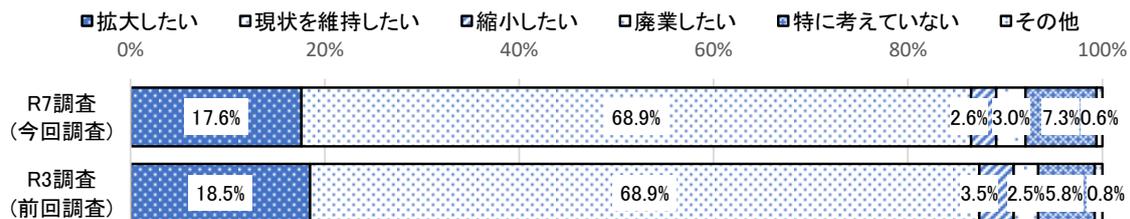


図 今後の事業運営の方針・前回調査との比較(全体)

4-3 企業が直面している経営課題

現在、直面している経営課題については、「資材の価格上昇」を挙げる企業が588社（81.8%）と最も多く、「従業員の高齢化」の557社（77.5%）、「従業員の不足、確保が難しい」の522社（72.6%）が続いている。

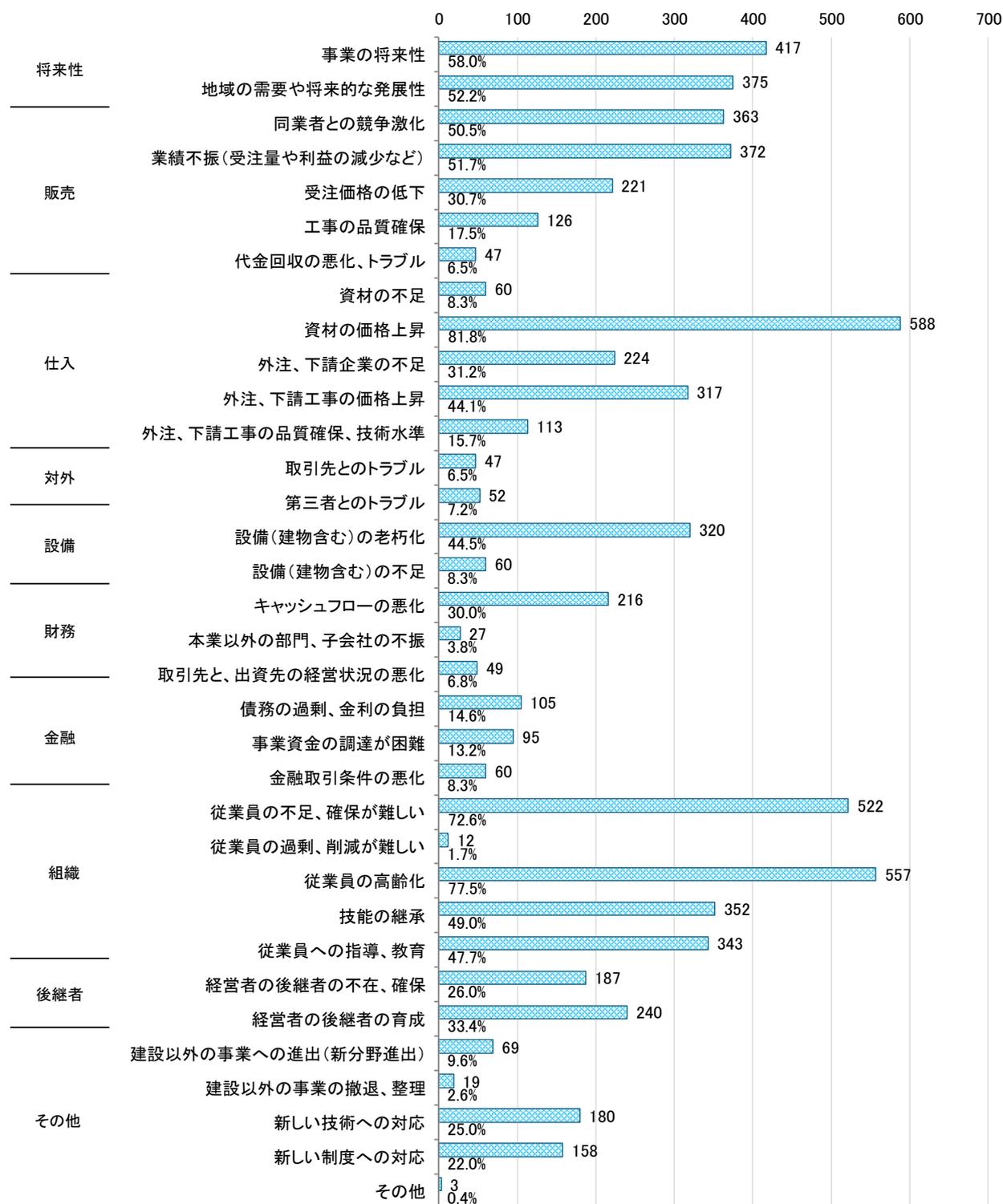


図 企業が直面している経営課題

4-4 企業が今後取り組みたいと考えている項目

企業が今後取り組みたいものについて挙げたものは、「従業員の新規採用」が508社（71.2%）と最も多く、「利益率の向上」が448社（62.8%）、「利益率の向上」が433社（62.8%）と続いている。

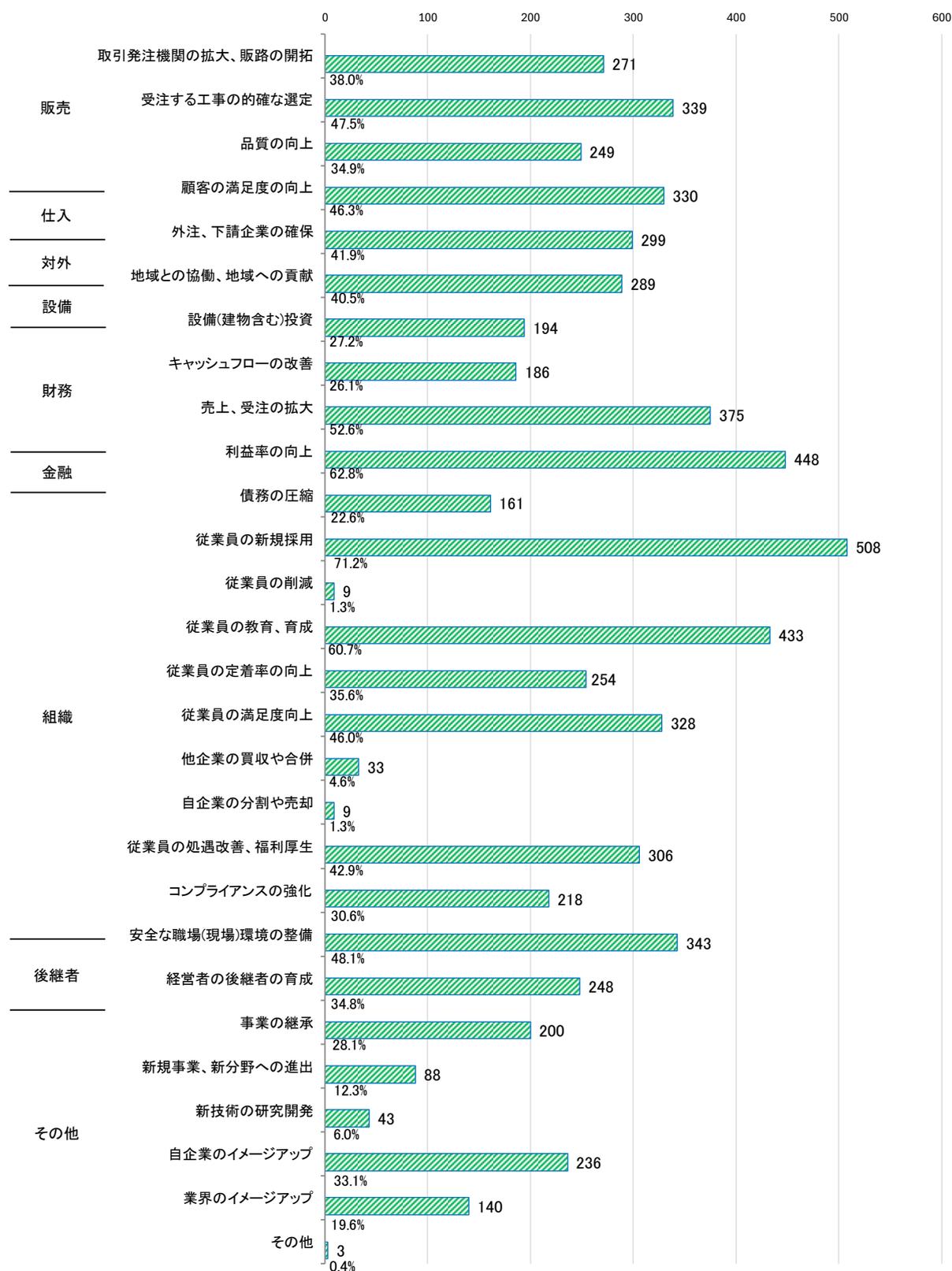


図 企業が今後取り組みたいと考えている項目

5 担い手確保対策

5-1 担い手の状況

担い手の状況については、80.3%の企業が担い手不足を「感じている」と回答した。

地域別でみると、すべての地域で「感じている」と回答した企業の割合が最も高く、岩手地区が92.3%、千厩地区が90.9%となっている。

担い手不足と感じている職種は、「技能労働者」が55.4%と最も高く、「技術者」が42.4%と続く。担い手不足の状況下で各企業では、「週休二日制の導入など、長時間労働対策」を行い担い手の確保を行っているとの回答が最も多かった。

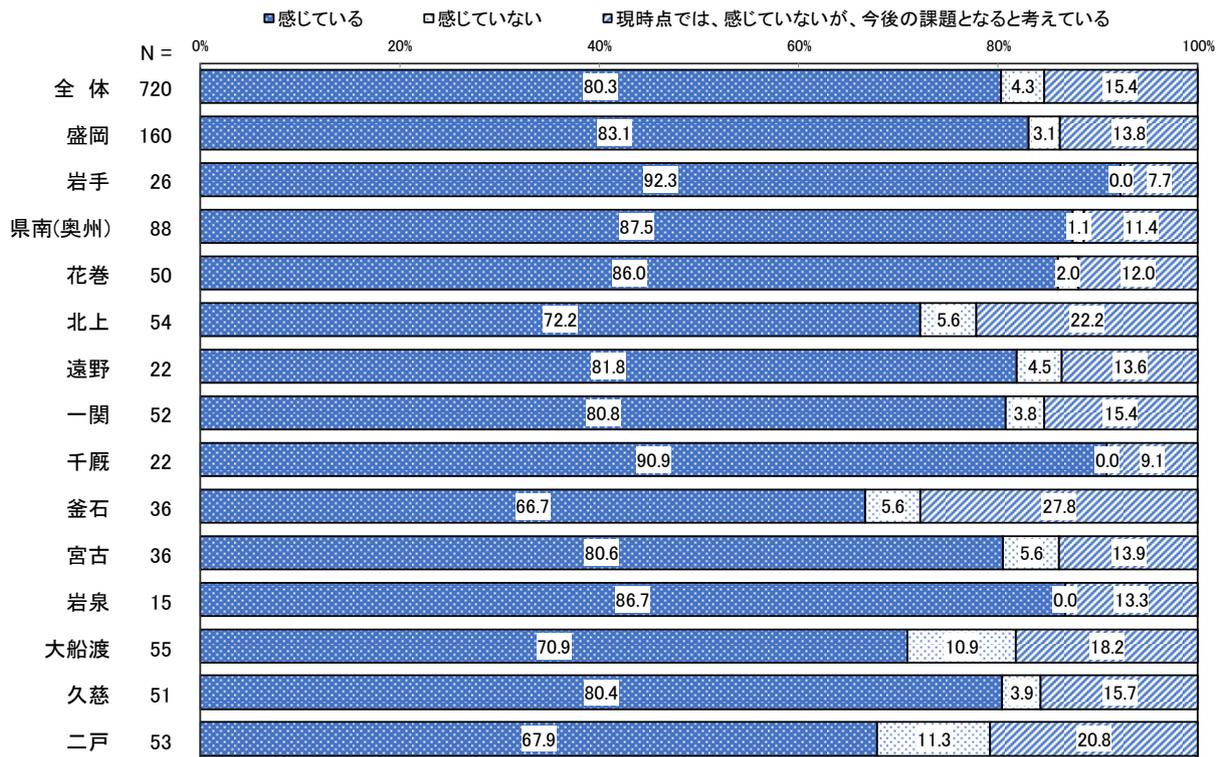


図 担い手の状況・地域別

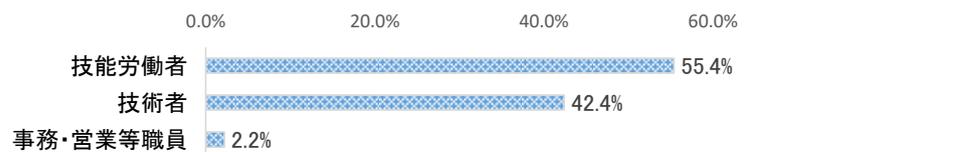


図 担い手不足と感じている職種

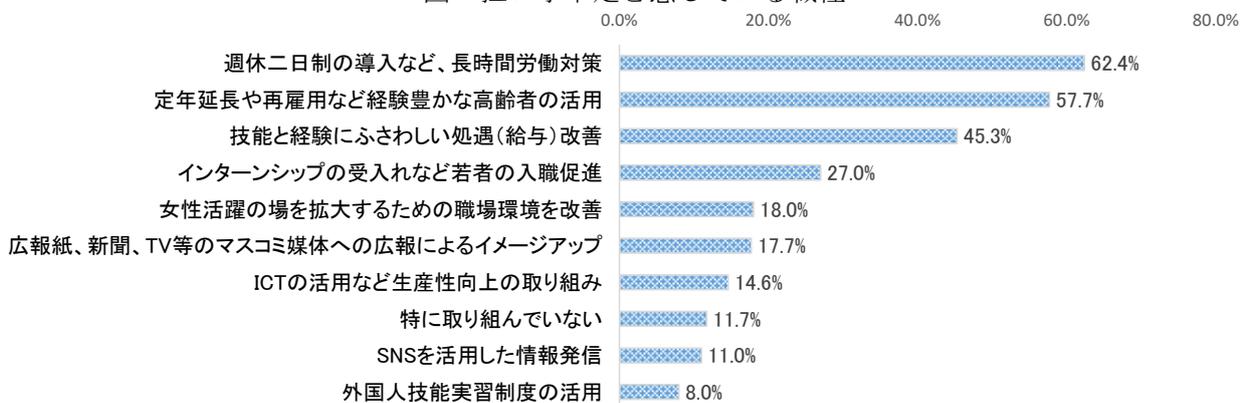


図 担い手の確保のための取組内容

5-2 若年者入職促進の取組

若年者入職促進の取組として、「有給休暇の積極取得を促している」を選択した企業が47.7%と最も高く、「講座受講などの資格取得支援を設けている」が43.4%と続く。

また、若年者入職後の定着率は、「ほとんど定着している」と回答した企業が25.3%となった。

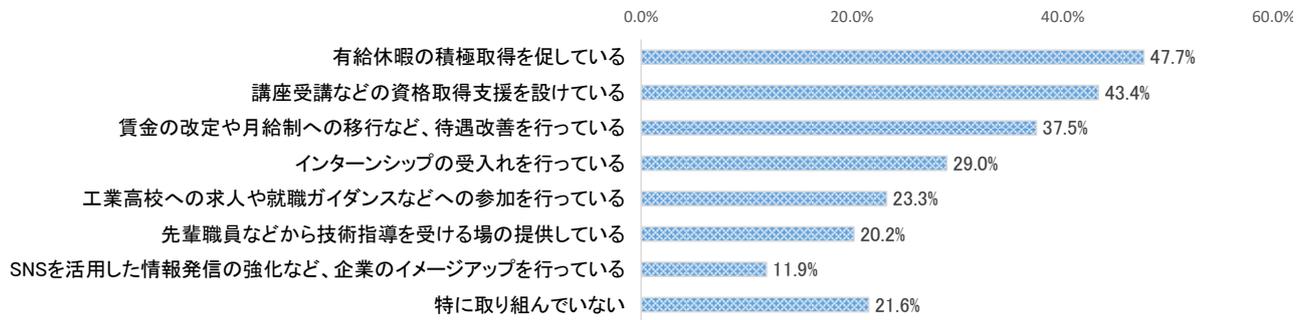


図 若年者入職促進のための取組内容

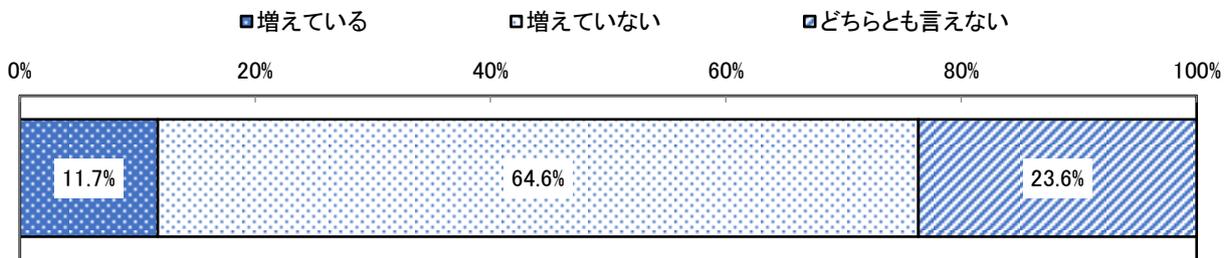


図 若年者入職促進の取組結果

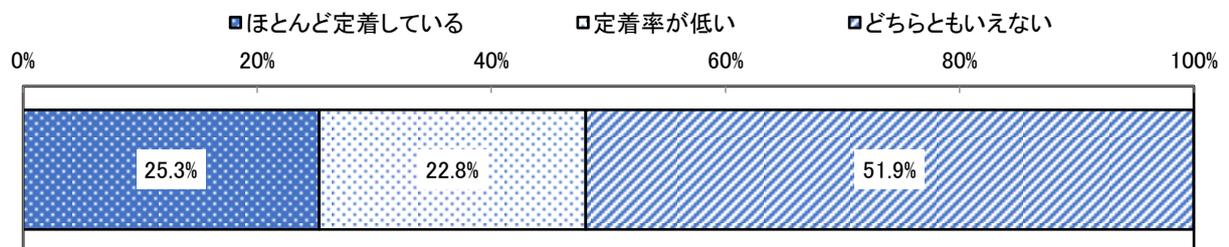


図 若年者入職後の定着率

5-3 建設業における女性活躍推進

女性が建設業で働きやすくする取組について、「産前・産後休業制度」を挙げる企業が63.0%と最も多く、「介護休業制度」の48.4%、「子の看護休暇」の42.9%と続いている。

女性活躍を推進するうえでの課題としては、「体力が必要な行程が多く、女性が担当できる仕事に限られている」との回答が55.2%と最も多かった。

女性の活躍を支援するためにはどのような取組が効果的かについては、「家庭との両立を配慮した始業時間、終了時間など労働時間の見直し」が61.6%と最も多かった。

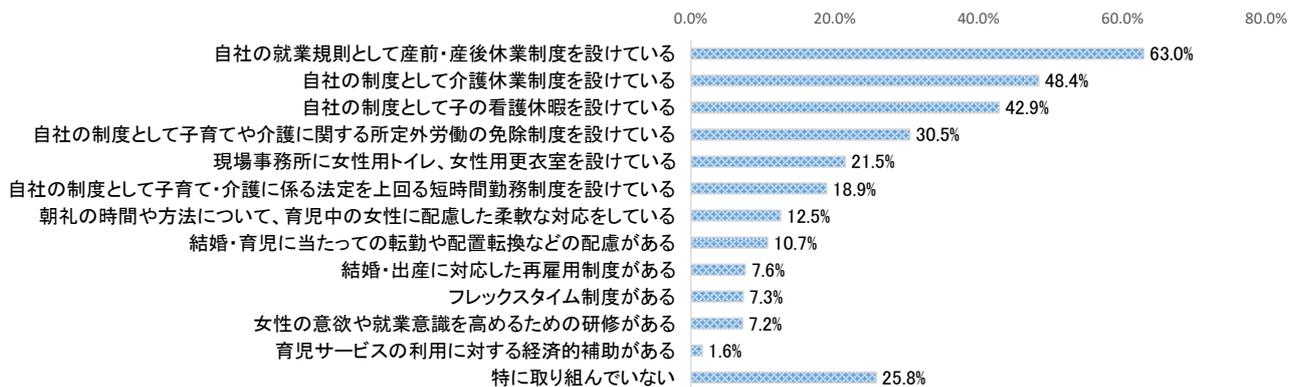


図 女性活躍促進の取組

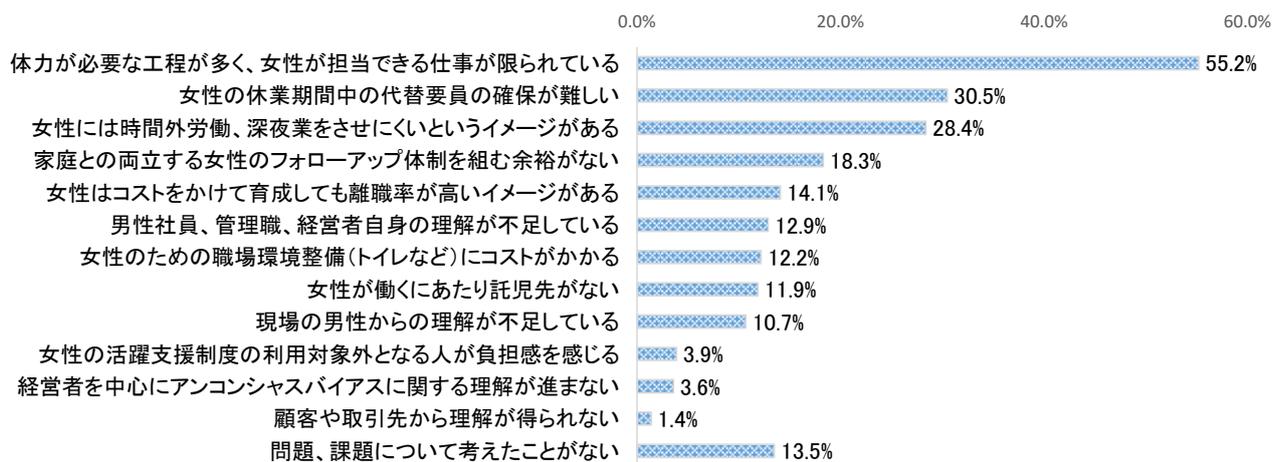


図 女性活躍促進を推進するうえでの課題

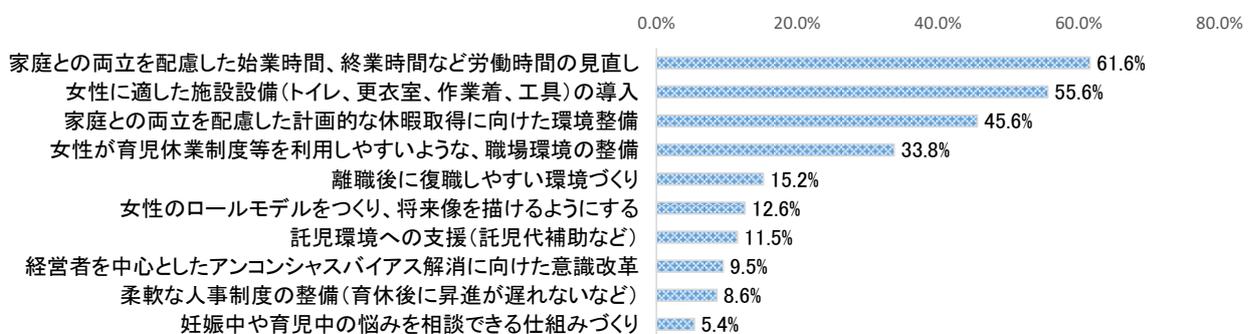


図 女性の活躍を支援するための取組

5-4 生産性向上の取組

生産性向上の取組について、「電子小黒板を利用したことがある」を挙げる企業が45.4%と最も多く、「ASP（情報共有システム）を利用したことがある」は27.9%となっている。

CCUS（建設キャリアアップシステム）を「登録している」とする企業は57.0%、「登録していない」は30.4%、「登録する予定がない」は12.6%となっている。登録していない理由は「CCUSを活用している現場が少なく利用機会が少ない」が63.8%と最多となった。

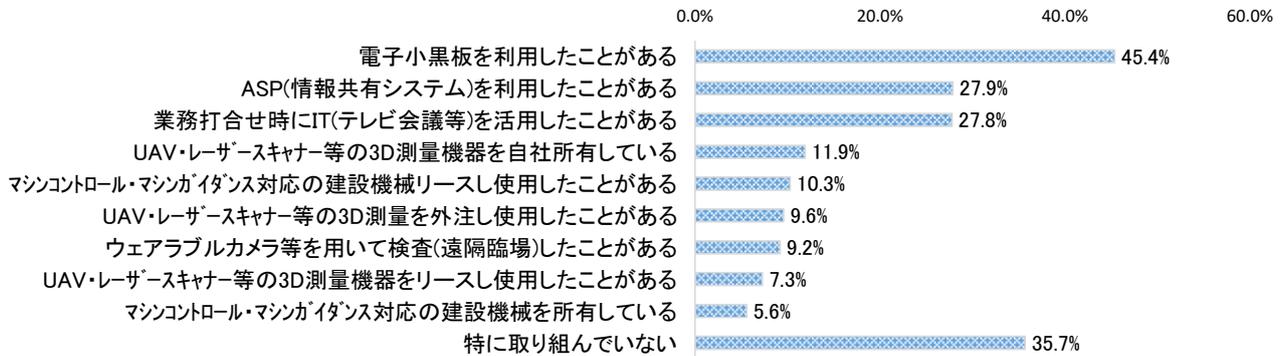


図 生産性向上の取組

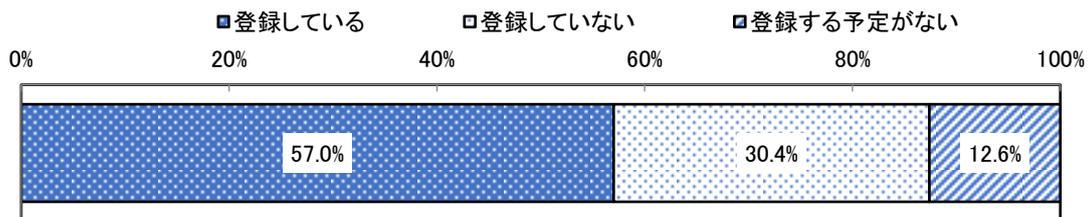


図 CCUS の登録状況

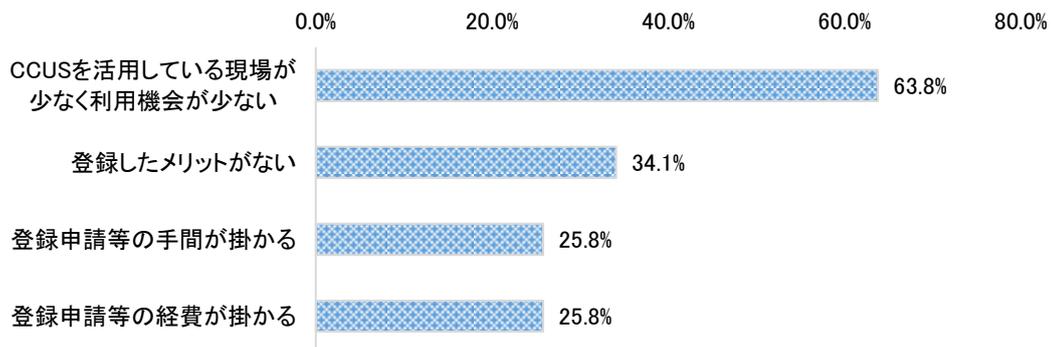


図 CCUS を登録していない理由

5-5 時間外労働について

時間外労働の状況について、「減少傾向にある」が47.2%と最も多く、次いで「かわらない（上限規制以下）」が23.0%と続いている。「増加傾向にある」は6.0%にとどまっております、各企業も時間外労働の削減に努力していることが窺われる。

時間外労働が発生する主な要因として挙げているのは、「人手が不足している」の63.9%、次いで「発注者へ提出する書類作成等に時間を要する」が55.7%となっている。

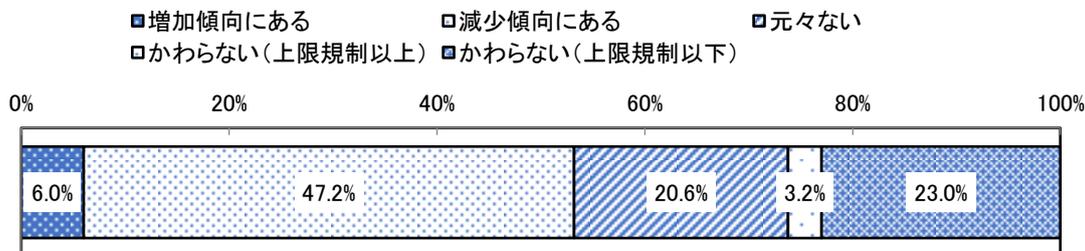


図 時間外労働の状況

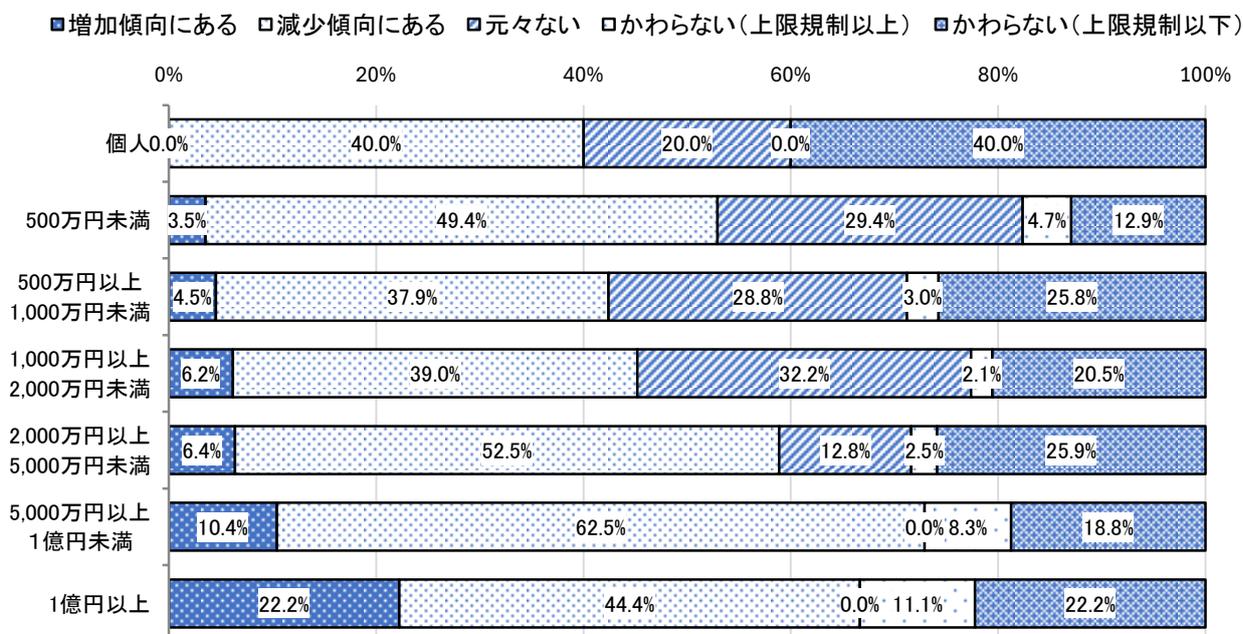


図 時間外労働の状況・資本金別

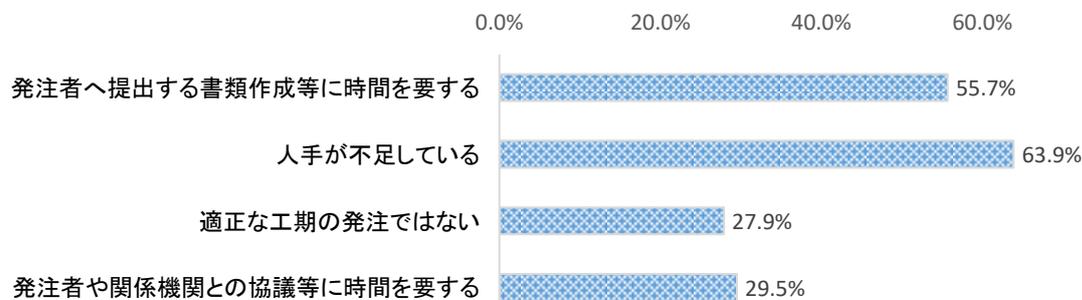


図 時間外労働の主な発生原因